指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

（平成25年　神奈川県条例第９号）

改正　平成25年神奈川県条例第 45号

改正　平成25年神奈川県条例第107号

改正　平成26年神奈川県条例第 28号

改正　平成26年神奈川県条例第 62号

改正　平成27年神奈川県条例第 41号

改正　平成28年神奈川県条例第 44号

目次

第１章　総則（第１条～第４条）

第２章　居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護

第１節　基本方針（第５条）

第２節　人員に関する基準（第６条～第８条）

第３節　設備に関する基準（第９条）

第４節　運営に関する基準（第10条～第44条）

第５節　基準該当障害福祉サービスに関する基準（第45条～第49条）

第３章　療養介護

第１節　基本方針（第50条）

第２節　人員に関する基準（第51条・第52条）

第３節　設備に関する基準（第53条）

第４節　運営に関する基準（第54条～第78条）

第４章　生活介護

第１節　基本方針（第79条）

第２節　人員に関する基準（第80条～第82条）

第３節　設備に関する基準（第83条）

第４節　運営に関する基準（第84条～第95条）

第５節　基準該当障害福祉サービスに関する基準（第96条～第98条）

第５章　短期入所

第１節　基本方針（第99条）

第２節　人員に関する基準（第100条・第101条）

第３節　設備に関する基準（第102条）

第４節　運営に関する基準（第103条～第110条）

第５節　基準該当障害福祉サービスに関する基準（第111条・第112条）

第６章　重度障害者等包括支援

第１節　基本方針（第113条）

第２節　人員に関する基準（第114条・第115条）

第３節　設備に関する基準（第116条）

第４節　運営に関する基準（第117条～第123条）

第７章　削除

第８章　自立訓練（機能訓練）

第１節　基本方針（第142条）

第２節　人員に関する基準（第143条・第144条）

第３節　設備に関する基準（第145条）

第４節　運営に関する基準（第146条～第149条）

第５節　基準該当障害福祉サービスに関する基準（第150条～第151条）

第９章　自立訓練（生活訓練）

第１節　基本方針（第152条）

第２節　人員に関する基準（第153条・第154条）

第３節　設備に関する基準（第155条）

第４節　運営に関する基準（第156条～第159条）

第５節　基準該当障害福祉サービスに関する基準（第160条～第161条）

第10章　就労移行支援

第１節　基本方針（第162条）

第２節　人員に関する基準（第163条～第165条）

第３節　設備に関する基準（第166条・第167条）

第４節　運営に関する基準（第168条～第172条）

第11章　就労継続支援Ａ型

第１節　基本方針（第173条）

第２節　人員に関する基準（第174条・第175条）

第３節　設備に関する基準（第176条）

第４節　運営に関する基準（第177条～第185条）

第12章　就労継続支援Ｂ型

第１節　基本方針（第186条）

第２節　人員に関する基準（第187条）

第３節　設備に関する基準（第188条）

第４節　運営に関する基準（第189条・第190条）

第５節　基準該当障害福祉サービスに関する基準（第191条～第194条）

第13章　共同生活援助

第１節　基本方針（第195条）

第２節　人員に関する基準（第196条・第197条）

第３節　設備に関する基準（第198条）

第４節　運営に関する基準（第198条の２～第201条）

第５節　外部サービス利用型指定共同生活援助の事業の基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準

第１款　総則（第201条の２・第201条の３）

第２款　人員に関する基準（第201条の４・第201条の５）

第３款　設備に関する基準（第201条の６）

第４款　運営に関する基準（第201条の７～第201条の12）

第14章　多機能型に関する特例（第202条・第203条）

第15章　離島その他の地域における基準該当障害福祉サービスに関する基準（第204条～第208条）

附則

第１章　総則

（趣旨）

第１条　この条例は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第43条第１項及び第２項並びに第30条第１項第２号イの規定に基づく指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準並びにこれらのうち基準該当障害福祉サービスの事業が満たすべき基準等を定めるものとする。

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（１）利用者　障害福祉サービスを利用する障害者及び障害児をいう。

（２）支給決定　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という。）第19条第１項に規定する支給決定をいう。

（３）支給決定障害者等　法第５条第21項に規定する支給決定障害者等をいう。

（４）支給量　法第22条第７項に規定する支給量をいう。

（５）受給者証　法第22条第８項に規定する受給者証をいう。

（６）支給決定の有効期間　法第23条に規定する支給決定の有効期間をいう。

（７）指定障害福祉サービス事業者　法第29条第１項に規定する指定障害福祉サービス事業者をいう。

（８）指定障害福祉サービス事業者等　法第29条第２項に規定する指定障害福祉サービス事業者等をいう。

（９）指定障害福祉サービス　法第29条第１項に規定する指定障害福祉サービスをいう。

（10）指定障害福祉サービス等　法第29条第１項に規定する指定障害福祉サービス等をいう。

（11）指定障害福祉サービス等費用基準額　指定障害福祉サービス等につき法第29条第３項第１号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定障害福祉サービス等に要した費用（特定費用（同条第１項に規定する特定費用をいう。以下同じ。）を除く。）の額を超えるときは、当該現に指定障害福祉サービス等に要した費用の額）をいう。

（12）利用者負担額　指定障害福祉サービス等費用基準額から当該指定障害福祉サービス等につき支給された介護給付費（法第29条第１項に規定する介護給付費をいう。以下同じ。）又は訓練等給付費（同項に規定する訓練等給付費をいう。以下同じ。）の額を控除して得た額及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号。以下「政令」という。）第42条の２によって読み替えられた法第58条第３項第１号に規定する指定療養介護医療（以下「指定療養介護医療」という。）につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額又は法第70条第２項において準用する法第58条第４項に規定する厚生労働大臣の定めるところにより算定した額から当該指定療養介護医療につき支給すべき療養介護医療費（法第70条第１項に規定する療養介護医療費をいう。以下同じ。）を控除して得た額の合計額をいう。

（13）法定代理受領　法第29条第４項の規定により支給決定障害者等が指定障害福祉サービス事業者等に支払うべき指定障害福祉サービスに要した費用（特定費用を除く。）について、介護給付費若しくは訓練等給付費として当該支給決定障害者等に支給すべき額又は法第70条第２項において準用する法第58条第５項の規定により支給決定障害者（法第19条第１項の規定により支給決定を受けた障害者をいう。以下同じ。）が指定障害福祉サービス事業者等に支払うべき指定療養介護医療に要した費用について、療養介護医療費として当該支給決定障害者に支給すべき額の限度において、当該支給決定障害者等に代わり、当該指定障害福祉サービス事業者等に支払われることをいう。

（14）基準該当障害福祉サービス　法第30条第１項第２号に規定する基準該当障害福祉サービスをいう。

（15）常勤換算方法　事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

（16）多機能型　第79条に規定する指定生活介護の事業、第142条に規定する指定自立訓練（機能訓練）の事業、第152条に規定する指定自立訓練（生活訓練）の事業、第162条に規定する指定就労移行支援の事業、第173条に規定する指定就労継続支援Ａ型の事業及び第186条に規定する指定就労継続支援Ｂ型の事業並びに児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号。以下「指定通所支援基準」という。）第４条に規定する指定児童発達支援の事業、指定通所支援基準第55条に規定する指定医療型児童発達支援の事業、指定通所支援基準第65条に規定する指定放課後等デイサービスの事業及び指定通所支援基準第72条に規定する指定保育所等訪問支援の事業のうち２以上の事業を一体的に行うこと（指定通所支援基準に規定する事業のみを行う場合を除く。）をいう。

（法第36条第３項第１号の条例で定める者）

第３条　法第36条第３項第１号の条例で定める者は、法人とする。ただし、療養介護に係る指定又は短期入所（病院又は診療所により行われるものに限る。）に係る指定の申請については、この限りでない。

（指定障害福祉サービス事業者の一般原則）

第４条　指定障害福祉サービス事業者（第３章、第４章及び第８章から第13章までに掲げる事業を行うものに限る。）は、提供する指定障害福祉サービスについて、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（以下「個別支援計画」という。）を作成し、これに基づき利用者に対して指定障害福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価の実施その他の措置を講ずることにより、利用者に対して適切かつ効果的に指定障害福祉サービスを提供しなければならない。

２　指定障害福祉サービス事業者は、利用者又は障害児の保護者の意思及び人格を尊重し、常に当該利用者又は障害児の保護者の立場に立った指定障害福祉サービスの提供に努めなければならない。

３　指定障害福祉サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者の設置その他の必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修の実施その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

第２章　居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護

第１節　基本方針

第５条　居宅介護に係る指定障害福祉サービス（以下この章並びに第201条の10第３項及び第４項において「指定居宅介護」という。）の事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及び置かれている環境に応じて入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除その他の家事、生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

２　重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって、常時介護を要するものに対し、当該障害者の身体その他の状況及び置かれている環境に応じて入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除その他の家事、外出時における移動中の介護、生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

３　同行援護に係る指定障害福祉サービスの事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等に対し、当該障害者等の身体その他の状況及び置かれている環境に応じて、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報の提供、移動の援護、排せつ、食事等の介護その他の当該障害者等の外出時に必要な援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

４　行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等であって常時介護を要するものに対し、当該障害者等の身体その他の状況及び置かれている環境に応じて当該利用者が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ、食事等の介護その他の当該利用者が行動する際に必要な援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数）

第６条　指定居宅介護の事業を行う者（以下この章並びに第201条の２及び第201条の10第２項において「指定居宅介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下この章において「指定居宅介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（指定居宅介護の提供に当たる者として障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス基準」という。）第５条第１項に規定する厚生労働大臣が定めるものをいう。以下この節及び第４節において同じ。）の員数は、常勤換算方法で、2.5以上とする。

２　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに、常勤の従業者であって専ら指定居宅介護の職務に従事するもののうち事業の規模（当該指定居宅介護事業者が重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る指定障害福祉サービス事業者の指定を併せて受け、かつ、指定居宅介護の事業及び重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業を同一の事業所において一体的に運営している場合にあっては、当該事業所において一体的に運営している指定居宅介護及び重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業の規模）に応じて１人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、事業の規模に応じて常勤換算方法によることができる。

３　前項の事業の規模は、前３月の平均値を用いるものとする。ただし、新たに指定居宅介護の指定を受け、又は指定居宅介護の事業を再開する場合は、推定数によるものとする。

（管理者）

第７条　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに、専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該管理者を当該指定居宅介護事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。

（準用）

第８条　前２条の規定は、重度訪問介護、同行援護及び行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業について準用する。

第３節　設備に関する基準

第９条　指定居宅介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定居宅介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

２　前項の規定は、重度訪問介護、同行援護及び行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業について準用する。

第４節　運営に関する基準

（内容及び手続の説明及び同意）

第10条　指定居宅介護事業者は、支給決定障害者等が指定居宅介護の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、第32条に規定する運営規程の概要、従業者の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記載した文書を交付して説明を行い、当該指定居宅介護の提供の開始について当該利用申込者の同意を得なければならない。

２　指定居宅介護事業者は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合には、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしなければならない。

（契約支給量の報告等）

第11条　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を提供するときは、当該指定居宅介護の内容、支給決定障害者等に提供することを契約した指定居宅介護の量（次項において「契約支給量」という。）その他の必要な事項（以下この条において「受給者証記載事項」という。）を支給決定障害者等の受給者証に記載しなければならない。

２　契約支給量の総量は、当該支給決定障害者等に係る支給量を超えてはならない。

３　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の利用に係る契約をしたときは、遅滞なく、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村（特別区を含む。以下同じ。）に報告しなければならない。

４　前３項の規定は、受給者証記載事項に変更があった場合について準用する。

（提供拒否の禁止）

第12条　指定居宅介護事業者は、正当な理由なく、指定居宅介護の提供を拒んではならない。

（連絡調整に対する協力）

第13条　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の利用について市町村又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者が行う連絡調整にできる限り協力しなければならない。

（サービス提供困難時の対応）

第14条　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時にサービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対して自ら適切な指定居宅介護を提供することが困難であると認めた場合には、速やかに適当な他の指定居宅介護事業者等の紹介その他の必要な措置を講じなければならない。

（受給資格の確認）

第15条　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の提供を求められた場合には、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確認しなければならない。

（介護給付費の支給の申請に係る援助）

第16条　指定居宅介護事業者は、居宅介護に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合には、その者の意向を踏まえ速やかに介護給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

２　指定居宅介護事業者は、居宅介護に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う介護給付費の支給申請について、必要な援助を行わなければならない。

（心身の状況等の把握）

第17条　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の提供に当たっては、利用者の心身の状況、置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（指定障害福祉サービス事業者等との連携等）

第18条　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の提供に当たっては、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

２　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（身分を証する書類の携行）

第19条　指定居宅介護事業者は、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

（サービスの提供の記録）

第20条　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を提供したときは、当該指定居宅介護の提供日、内容その他必要な事項を、その提供の都度記録しなければならない。

２　指定居宅介護事業者は、前項の規定による記録に際しては、支給決定障害者等から指定居宅介護を提供したことについて確認を受けなければならない。

（指定居宅介護事業者が支給決定障害者等に求めることのできる金銭の支払の範囲等）

第21条　指定居宅介護事業者は、次の各号のいずれにも該当する場合に限り、指定居宅介護を提供する支給決定障害者等に対して金銭の支払を求めることができる。

（１）当該金銭の使途が直接利用者の便益を向上させるものであること。

（２）当該支給決定障害者等に当該金銭の支払を求めることが適当であること。

２　指定居宅介護事業者は、前項の規定により金銭の支払を求めるときは、当該金銭の使途及び額並びに当該支給決定障害者等に金銭の支払を求める理由について書面により明らかにするとともに、当該支給決定障害者等に対して説明を行い、当該支給決定障害者等の同意を得なければならない。ただし、次条第１項から第３項までに規定する支払については、この限りでない。

（利用者負担額等の受領）

第22条　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を提供したときは、支給決定障害者等から当該指定居宅介護に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

２　指定居宅介護事業者は、法定代理受領を行わない指定居宅介護を提供したときは、支給決定障害者等から当該指定居宅介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

３　指定居宅介護事業者は、支給決定障害者等の選定により通常の事業の実施地域以外の地域において指定居宅介護を提供する場合には、支給決定障害者等から、前２項の支払を受ける額のほか、それに要した交通費の額の支払を受けることができる。

４　指定居宅介護事業者は、前３項の費用の額の支払を受けた場合には、当該費用の受領に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者等に交付しなければならない。

５　指定居宅介護事業者は、第３項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者等に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該支給決定障害者等の同意を得なければならない。

（利用者負担額に係る管理）

第23条　指定居宅介護事業者は、支給決定障害者等の依頼を受けて、当該支給決定障害者等が同一の月に当該指定居宅介護事業者が提供する指定居宅介護及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定居宅介護及び他の指定障害福祉サービス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該指定居宅介護及び他の指定障害福祉サービス等につき法第29条第３項（法第31条の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額（以下「利用者負担額合計額」という。）を算定しなければならない。この場合において、当該指定居宅介護事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者等及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しなければならない。

（介護給付費の額に係る通知等）

第24条　指定居宅介護事業者は、法定代理受領により市町村から指定居宅介護に係る介護給付費の支払を受けた場合には、その額を当該介護給付費に係る支給決定障害者等に通知しなければならない。

２　指定居宅介護事業者は、法定代理受領を行わない指定居宅介護に係る費用の支払を受けた場合には、その提供した指定居宅介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者等に交付しなければならない。

（指定居宅介護の基本取扱方針）

第25条　指定居宅介護は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及び置かれている環境に応じて適切に提供されなければならない。

２　指定居宅介護事業者は、その提供する指定居宅介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（指定居宅介護の具体的取扱方針）

第26条　指定居宅介護事業所の従業者が提供する指定居宅介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。

（１）指定居宅介護の提供に当たっては、次条第１項に規定する居宅介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むために必要な援助を行うこと。

（２）指定居宅介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

（３）指定居宅介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うこと。

（４）指定居宅介護の提供に当たっては、常に利用者の心身の状況、置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な相談及び助言を行うこと。

（居宅介護計画の作成）

第27条　サービス提供責任者（第６条第２項に規定するサービス提供責任者をいう。以下この節において同じ。）は、利用者又は障害児の保護者の日常生活全般の状況及び希望等を踏まえ、具体的なサービスの内容等を記載した指定居宅介護に係る計画（以下この章において「居宅介護計画」という。）を作成しなければならない。

２　サービス提供責任者は、居宅介護計画を作成したときは、利用者及びその同居の家族に対し、その内容について説明を行うとともに、当該居宅介護計画を交付しなければならない。

３　サービス提供責任者は、居宅介護計画の作成後においても、当該居宅介護計画の実施状況を把握し、必要に応じて当該居宅介護計画を変更するものとする。この場合においては、前２項の規定を準用する。

（同居家族に対するサービス提供の禁止）

第28条　指定居宅介護事業者は、従業者に、その同居の家族である利用者に対する居宅介護の提供をさせてはならない。

（緊急時等の対応）

第29条　従業者は、現に指定居宅介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要があると認める場合には、速やかに医療機関への連絡その他の必要な措置を講じなければならない。

（支給決定障害者等に関する市町村への通知）

第30条　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を受けている支給決定障害者等が偽りその他不正な行為によって介護給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

（管理者及びサービス提供責任者の責務）

第31条　指定居宅介護事業所の管理者は、当該指定居宅介護事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行わなければならない。

２　指定居宅介護事業所の管理者は、当該指定居宅介護事業所の従業者にこの節の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。

３　サービス提供責任者は、第27条に規定する業務のほか、指定居宅介護事業所に対する指定居宅介護の利用の申込みに係る調整、従業者に対する技術指導その他のサービスの内容の管理等を行うものとする。

（運営規程）

第32条　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（第36条において「運営規程」という。）を定めなければならない。

（１）事業の目的及び運営の方針

（２）従業者の職種、員数及び職務の内容

（３）営業日及び営業時間

（４）指定居宅介護の内容並びに支給決定障害者等から受領する費用の種類及びその額

（５）通常の事業の実施地域

（６）緊急時等における対応方法

（７）事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類

（８）虐待の防止のための措置に関する事項

（９）その他運営に関する重要事項

（介護等の総合的な提供）

第33条　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の提供に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除その他の家事を常に総合的に提供するものとし、特定の援助に偏ることがないようにしなければならない。

（勤務体制の確保等）

第34条　指定居宅介護事業者は、利用者に対し、適切な指定居宅介護を提供することができるよう、指定居宅介護事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めなければならない。

２　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに、当該指定居宅介護事業所の従業者によって指定居宅介護を提供しなければならない。

３　指定居宅介護事業者は、従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。

（衛生管理等）

第35条　指定居宅介護事業者は、従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

２　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

（掲示）

第36条　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所内において利用申込者の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

（秘密保持等）

第37条　指定居宅介護事業所の従業者及び管理者は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

２　指定居宅介護事業者は、従業者及び管理者であった者が正当な理由なくその業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

３　指定居宅介護事業者は、他の指定居宅介護事業者等に対し、利用者又はその家族に関する情報を提供するときは、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得なければならない。

（情報の提供等）

第38条　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護を利用しようとする者が、これを適切かつ円滑に利用することができるよう、当該指定居宅介護事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。

２　指定居宅介護事業者は、当該指定居宅介護事業者について広告をする場合においては、その内容を虚偽又は誇大なものとしてはならない。

（利益供与等の禁止）

第39条　指定居宅介護事業者は、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はこれらの従業者に対し、利用者又はその家族に対して当該指定居宅介護事業者を紹介する対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

２　指定居宅介護事業者は、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はこれらの従業者から、利用者又はその家族を紹介する対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

（苦情への対応等）

第40条　指定居宅介護事業者は、その提供した指定居宅介護に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

２　指定居宅介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

３　指定居宅介護事業者は、その提供した指定居宅介護に関し、法第10条第１項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは当該指定居宅介護事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

４　指定居宅介護事業者は、その提供した指定居宅介護に関し、法第11条第２項の規定により知事が行う報告若しくは指定居宅介護の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して知事が行う調査に協力するとともに、知事から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

５　指定居宅介護事業者は、その提供した指定居宅介護に関し、法第48条第１項の規定により知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは当該指定居宅介護事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

６　指定居宅介護事業者は、知事又は市町村若しくは市町村長からの求めがあった場合には、前３項の改善の内容を知事又は市町村若しくは市町村長に報告しなければならない。

７　指定居宅介護事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力しなければならない。

（事故発生時の対応）

第41条　指定居宅介護事業者は、利用者に対する指定居宅介護の提供により事故が発生した場合には、県、市町村、当該利用者の家族等に連絡するとともに、必要な措置を講じなければならない。

２　指定居宅介護事業者は、前項の事故の状況及び当該事故に際して採った処置について、記録しなければならない。

３　指定居宅介護事業者は、利用者に対する指定居宅介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害を賠償しなければならない。

（会計の区分）

第42条　指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定居宅介護の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。

（記録の整備）

第43条　指定居宅介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しなければならない。

２　指定居宅介護事業者は、利用者に対する指定居宅介護の提供に関する記録を整備し、当該指定居宅介護を提供した日から５年間保存しなければならない。

（準用）

第44条　第10条から前条までの規定は、重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条」とあるのは「第44条第１項において読み替えて準用する第32条」と、第21条第２項中「次条第１項」とあるのは「第44条第１項において準用する次条第１項」と、第26条第１号中「次条第１項」とあるのは「第44条第１項において読み替えて準用する次条第１項」と、第27条第１項中「第６条第２項」とあるのは「第８条において準用する第６条第２項」と、第31条第３項中「第27条」とあるのは「第44条第１項において読み替えて準用する第27条」と、第32条中「第36条」とあるのは「第44条第１項において準用する第36条」と、第33条中「食事等の介護」とあるのは「食事等の介護、外出時における移動中の介護」と読み替えるものとする。

２　第10条から第32条まで及び第34条から前条までの規定は、同行援護及び行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条」とあるのは「第44条第２項において読み替えて準用する第32条」と、第21条第２項中「次条第１項」とあるのは「第44条第２項において準用する次条第１項」と、第26条第１号中「次条第１項」とあるのは「第44条第２項において読み替えて準用する次条第１項」と、第27条第１項中「第６条第２項」とあるのは「第８条において準用する第６条第２項」と、第31条第３項中「第27条」とあるのは「第44条第２項において読み替えて準用する第27条」と、第32条中「第36条」とあるのは「第44条第２項において準用する第36条」と読み替えるものとする。

第５節　基準該当障害福祉サービスに関する基準

（従業者の員数）

第45条　居宅介護に係る基準該当障害福祉サービス（以下この節において「基準該当居宅介護」という。）の事業を行う者（以下この節において「基準該当居宅介護事業者」という。）が、当該事業を行う事業所（以下この節において「基準該当居宅介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（基準該当居宅介護の提供に当たる者として指定障害福祉サービス基準第44条第１項に規定する厚生労働大臣が定めるものをいう。以下この節において同じ。）の員数は、３人以上とする。

２　離島その他の地域であって指定障害福祉サービス基準第44条第２項に規定する厚生労働大臣が定めるものにおいて基準該当居宅介護を提供する基準該当居宅介護事業者にあっては、前項の規定にかかわらず、基準該当居宅介護事業所ごとに置くべき従業者の員数は、１人以上とする。

３　基準該当居宅介護事業者は、基準該当居宅介護事業所ごとに、従業者のうち１人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。

（管理者）

第46条　基準該当居宅介護事業者は、基準該当居宅介護事業所ごとに、専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該管理者を当該基準該当居宅介護事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。

（設備及び備品等）

第47条　基準該当居宅介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さの区画を設けるほか、基準該当居宅介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

（同居家族に対するサービス提供の制限）

第48条　基準該当居宅介護事業者は、従業者に、その同居の家族である利用者に対する居宅介護の提供をさせてはならない。ただし、同居の家族である利用者に対する居宅介護が次の各号のいずれにも該当する場合は、この限りでない。

（１）当該居宅介護に係る利用者が、山間のへき地その他の地域であって、指定居宅介護のみによっては必要な居宅介護の見込量を確保することが困難であると市町村が認めるものに住所を有する場合

（２）当該居宅介護が第45条第３項に規定するサービス提供責任者の行う具体的な指示に基づいて提供される場合

（３）当該居宅介護を提供する従業者の当該居宅介護に従事する時間の合計が、当該従業者が居宅介護に従事する時間の合計のおおむね２分の１を超えない場合

２　基準該当居宅介護事業者は、前項ただし書の規定により、従業者にその同居の家族である利用者に対する基準該当居宅介護の提供をさせる場合において、当該利用者の意向、当該利用者に係る居宅介護計画の実施状況等からみて、当該基準該当居宅介護が適切に提供されていないと認めるときは、当該従業者に対し、適切な指導その他の必要な措置を講じなければならない。

（運営に関する基準）

第49条　第５条第１項及び前節（第22条第１項、第23条、第24条第１項、第28条、第33条及び第44条を除く。）の規定は、基準該当居宅介護の事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条」とあるのは「第49条第１項において読み替えて準用する第32条」と、第21条第２項中「次条第１項から第３項まで」とあるのは「第49条第１項において準用する次条第２項及び第３項」と、第26条第１号中「次条第１項」とあるのは「第49条第１項において読み替えて準用する次条第１項」と、第27条第１項中「第６条第２項」とあるのは「第45条第３項」と、第31条第３項中「第27条」とあるのは「第49条第１項において読み替えて準用する第27条」と、第32条中「第36条」とあるのは「第49条第１項において準用する第36条」と読み替えるものとする。

２　第５条第２項から第４項まで、前節（第22条第１項、第23条、第24条第１項、第28条、第33条及び第44条を除く。）並びに第45条から前条までの規定は、重度訪問介護、同行援護及び行動援護に係る基準該当障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条」とあるのは「第49条第２項において読み替えて準用する第32条」と、第21条第２項中「次条第１項から第３項まで」とあるのは「第49条第２項において準用する次条第２項及び第３項」と、第26条第１号中「次条第１項」とあるのは「第49条第２項において読み替えて準用する次条第１項」と、第27条第１項中「第６条第２項」とあるのは「第49条第２項において準用する第45条第３項」と、第31条第３項中「第27条」とあるのは「第49条第２項において読み替えて準用する第27条」と、第32条中「第36条」とあるのは「第49条第２項において準用する第36条」と、前条第１項第２号中「第45条第３項」とあるのは「第49条第２項において準用する第45条第３項」と、同条第２項中「次条第１項」とあるのは「次条第２項」と読み替えるものとする。

第３章　療養介護

第１節　基本方針

第50条　療養介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定療養介護」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号。以下「省令」という。）第２条の２に規定する者に対し、当該利用者の身体その他の状況及び置かれている環境に応じて機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数）

第51条　指定療養介護の事業を行う者（以下「指定療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定療養介護事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

（１）医師　健康保険法（大正11年法律第70号）第65条第４項第１号に規定する厚生労働大臣の定める基準以上

（２）看護職員（看護師、准看護師又は看護補助者をいう。次号において同じ。）　指定療養介護の単位ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を２で除した数以上

（３）生活支援員　指定療養介護の単位ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を４で除した数以上。ただし、看護職員が、常勤換算方法で、利用者の数を２で除した数以上置かれている指定療養介護の単位については、置かれている看護職員の数から利用者の数を２で除した数を控除した数を生活支援員の数に含めることができる。

（４）サービス管理責任者（指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として指定障害福祉サービス基準第50条第１項第４号に規定する厚生労働大臣が定めるものをいう。以下同じ。）　指定療養介護事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア　利用者の数が60以下　１以上

イ　利用者の数が61以上　１に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上

２　前項の利用者の数は、前年度の平均値を用いるものとする。ただし、新たに指定療養介護の指定を受け、又は指定療養介護の事業を再開する場合は、推定数によるものとする。

３　第１項の指定療養介護の単位は、指定療養介護であって、その提供が同時に１又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。

４　第１項（第１号及び第２号を除く。）に規定する指定療養介護事業所の従業者は、専ら当該指定療養介護事業所の職務に従事する者又は指定療養介護の単位ごとに専ら当該指定療養介護の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

５　第１項第３号の生活支援員及び同項第４号のサービス管理責任者のうち、それぞれ１人以上は、常勤でなければならない。

６　指定療養介護事業者が、医療型障害児入所施設（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条第２号 に規定する医療型障害児入所施設をいう。以下この項及び第53条第３項において同じ。）に係る指定障害児入所施設（同法第24条の２第１項 に規定する指定障害児入所施設をいう。以下同じ。）の指定を受け、かつ、指定療養介護及び指定入所支援（同項 に規定する指定入所支援をいう。次項及び第53条第３項において同じ。）を同一の施設において一体的に提供している場合は、指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第８号。同項において「指定入所施設基準条例」という。）第53条第１項から第３項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

７　指定療養介護事業者が、指定発達支援医療機関（児童福祉法第６条の２の２第３項に規定する指定発達支援医療機関をいう。以下この項において同じ。）の設置者である場合であって、療養介護及び指定入所支援を同一の機関において一体的に提供しているときは、指定発達支援医療機関として適切な医療その他のサービスを提供するために必要な人員を確保していることをもって、第１項から第６項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第52条　指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所ごとに、専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定療養介護事業所の管理上支障がない場合は、当該管理者を当該指定療養介護事業所の他の職務に従事させ、又は当該指定療養介護事業所以外の事業所、施設等の職務に従事させることができる。

第３節　設備に関する基準

第53条　指定療養介護事業所は、医療法（昭和23年法律第205号）に規定する病院として必要とされる設備、多目的室その他運営上必要な設備を備えなければならない。

２　前項に規定する設備は、専ら当該指定療養介護事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

３　指定療養介護事業者が、医療型障害児入所施設に係る指定障害児入所施設の指定を受け、かつ、指定療養介護及び指定入所支援を同一の施設において一体的に提供している場合は、指定入所施設基準条例第54条第１項から第４項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前２項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第４節　運営に関する基準

（契約支給量の報告等）

第54条　指定療養介護事業者は、利用者の入所及び退所に際しては、入所及び退所の年月日その他の必要な事項（以下この条において「受給者証記載事項」という。）を支給決定障害者の受給者証に記載しなければならない。

２　指定療養介護事業者は、指定療養介護の利用に係る契約をしたときは、遅滞なく、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に報告しなければならない。

３　前２項の規定は、受給者証記載事項に変更があった場合について準用する。

（サービスの提供の記録）

第55条　指定療養介護事業者は、指定療養介護を提供したときは、当該指定療養介護の提供日、内容その他必要な事項を記録しなければならない。

２　指定療養介護事業者は、前項の規定による記録に際しては、支給決定障害者から指定療養介護を提供したことについて確認を受けなければならない。

（利用者負担額等の受領）

第56条　指定療養介護事業者は、指定療養介護を提供したときは、支給決定障害者から当該指定療養介護に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

２　指定療養介護事業者は、法定代理受領を行わない指定療養介護を提供したときは、支給決定障害者から当該指定療養介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額及び指定療養介護医療につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額又は法第70条第２項において準用する法第58条第４項に規定する厚生労働大臣の定めるところにより算定した額の支払を受けるものとする。

３　指定療養介護事業者は、支給決定障害者から、前２項の支払を受ける額のほか、指定療養介護として提供される便宜に要する費用のうち次に掲げる費用の支払を受けることができる。

（１）日用品費

（２）前号に掲げるもののほか、指定療養介護として提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

４　指定療養介護事業者は、前３項の費用の額の支払を受けた場合には、当該費用の受領に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に交付しなければならない。

５　指定療養介護事業者は、第３項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該支給決定障害者の同意を得なければならない。

（利用者負担額等に係る管理）

第57条　指定療養介護事業者は、支給決定障害者が同一の月に当該指定療養介護事業者が提供する指定療養介護及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定療養介護及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額及び指定療養介護医療につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額又は法第70条第２項において準用する法第58条第４項に規定する厚生労働大臣の定めるところにより算定した額から当該指定療養介護医療につき支給すべき療養介護医療費の額を控除して得た額の合計額（以下この条において「利用者負担額等合計額」という。）を算定しなければならない。この場合において、当該指定療養介護事業者は、利用者負担額等合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しなければならない。

（介護給付費の額に係る通知等）

第58条　指定療養介護事業者は、法定代理受領により市町村から指定療養介護に係る介護給付費及び療養介護医療費の支払を受けた場合には、その額を当該介護給付費及び療養介護医療費に係る支給決定障害者に通知しなければならない。

２　指定療養介護事業者は、法定代理受領を行わない指定療養介護に係る費用の支払を受けた場合には、その提供した指定療養介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者に交付しなければならない。

（指定療養介護の取扱方針）

第59条　指定療養介護事業者は、次条第１項に規定する療養介護計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて当該利用者の支援を適切に行うとともに、指定療養介護の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。

２　指定療養介護事業所の従業者は、指定療養介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

３　指定療養介護事業者は、その提供する指定療養介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（療養介護計画の作成等）

第60条　指定療養介護事業所の管理者は、サービス管理責任者に指定療養介護に係る個別支援計画（以下この章において「療養介護計画」という。）の作成に関する業務を担当させるものとする。

２　サービス管理責任者は、療養介護計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて当該利用者の希望する生活及び課題等の把握（以下この条において「アセスメント」という。）を行い、当該利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上での適切な支援内容の検討を行わなければならない。

３　サービス管理責任者は、アセスメントを行うに当たっては、利用者に面接を行わなければならない。この場合において、サービス管理責任者は、当該利用者に対し、面接の趣旨について十分に説明を行い、当該利用者の理解を得なければならない。

４　サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定療養介護の目標及びその達成時期、指定療養介護を提供する上での留意事項等を記載した療養介護計画の原案を作成しなければならない。この場合において、サービス管理責任者は、当該指定療養介護事業所が提供する指定療養介護以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービスとの連携についても、当該療養介護計画の原案に位置付けるよう努めなければならない。

５　サービス管理責任者は、療養介護計画の作成に係る会議（利用者に対する指定療養介護の提供に当たる担当者等を招集して行う会議をいう。）を開催し、前項に規定する療養介護計画の原案の内容について意見を求めるものとする。

６　サービス管理責任者は、利用者又はその家族に対し、第４項に規定する療養介護計画の原案の内容について説明を行い、文書により当該利用者の同意を得なければならない。

７　サービス管理責任者は、療養介護計画を作成したときは、当該療養介護計画を利用者に交付しなければならない。

８　サービス管理責任者は、療養介護計画の作成後、療養介護計画の実施状況の把握（利用者についての継続的なアセスメントを含む。以下次項において「モニタリング」という。）を行うとともに、少なくとも６月に１回以上、当該療養介護計画の見直しを行い、必要に応じて当該療養介護計画を変更するものとする。この場合においては、第２項から前項までの規定を準用する。

９　サービス管理責任者は、モニタリングを行うに当たっては、利用者及びその家族等との連絡を継続的に行うとともに、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。

（１）定期的に利用者に面接すること。

（２）定期的にモニタリングを行い、その結果を記録すること。

（サービス管理責任者の責務）

第61条　サービス管理責任者は、前条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

（１）利用申込者の利用に際し、当該利用申込者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、当該利用申込者の心身の状況、当該指定療養介護事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。

（２）利用者の心身の状況、置かれている環境等に照らし、当該利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。

（３）他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。

（相談及び援助）

第62条　指定療養介護事業者は、常に利用者の心身の状況、置かれている環境等の的確な把握に努め、当該利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

（機能訓練）

第63条　指定療養介護事業者は、利用者の心身の機能の維持回復を図り、利用者の日常生活の自立を助けるため、必要な機能訓練を行わなければならない。

（看護及び医学的管理の下における介護）

第64条　指定療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じ、利用者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって看護及び医学的管理の下における介護を行わなければならない。

２　指定療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立のために必要な援助を行わなければならない。

３　指定療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。

４　指定療養介護事業者は、前３項に定めるもののほか、利用者に対し、離床、着替え、整容等の介護その他日常生活上必要な支援を適切に行わなければならない。

５　指定療養介護事業者は、その利用者に対し、利用者の負担により、当該指定療養介護事業所の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。

（その他のサービスの提供）

第65条　指定療養介護事業者は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めなければならない。

２　指定療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

（緊急時等の対応）

第66条　従業者は、現に指定療養介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要があると認める場合には、速やかに他の専門医療機関への連絡その他の必要な措置を講じなければならない。

（支給決定障害者に関する市町村への通知）

第67条　指定療養介護事業者は、指定療養介護を受けている支給決定障害者が次の各号のいずれかに該当する場合には、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

（１）正当な理由なく指定療養介護の利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたと認められるとき。

（２）偽りその他不正な行為によって介護給付費若しくは特例介護給付費（法第30条第１項に規定する特例介護給付費をいう。以下同じ。）又は療養介護医療費の支給を受け、又は受けようとしたとき。

（管理者の責務）

第68条　指定療養介護事業所の管理者は、当該指定療養介護事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行わなければならない。

２　指定療養介護事業所の管理者は、当該指定療養介護事業所の従業者にこの節の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。

（運営規程）

第69条　指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（第74条において「運営規程」という。）を定めなければならない。

（１）事業の目的及び運営の方針

（２）従業者の職種、員数及び職務の内容

（３）利用定員

（４）指定療養介護の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額

（５）サービスの利用に当たっての留意事項

（６）緊急時等における対応方法

（７）非常災害対策

（８）事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類

（９）虐待の防止のための措置に関する事項

（10）その他運営に関する重要事項

（勤務体制の確保等）

第70条　指定療養介護事業者は、利用者に対し、適切な指定療養介護を提供することができるよう、指定療養介護事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めなければならない。

２　指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所ごとに、当該指定療養介護事業所の従業者によって指定療養介護を提供しなければならない。ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

３　指定療養介護事業者は、従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。

（定員の遵守）

第71条　指定療養介護事業者は、利用定員を超えて指定療養介護の提供を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

（非常災害対策）

第72条　指定療養介護事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的な計画を定め、非常災害時における関係機関への通報体制及び関係機関との連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しなければならない。

２　指定療養介護事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。

（衛生管理等）

第73条　指定療養介護事業者は、利用者の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、及び衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

２　指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（掲示）

第74条　指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所内において利用申込者の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

（身体的拘束等の禁止）

第75条　指定療養介護事業者は、指定療養介護の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

２　指定療養介護事業者は、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

（地域との連携等）

第76条　指定療養介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民、地域において自発的な活動を行うもの等との連携、協力等により地域との交流に努めなければならない。

（記録の整備）

第77条　指定療養介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しなければならない。

２　指定療養介護事業者は、利用者に対する指定療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該指定療養介護を提供した日から５年間保存しなければならない。

（１）療養介護計画

（２）第55条第１項に規定するサービスの提供の記録

（３）第67条の規定による市町村への通知に係る記録

（４）第75条第２項に規定する身体的拘束等の記録

（５）次条において準用する第40条第２項に規定する苦情の内容等の記録

（６）次条において準用する第41条第２項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録

（準用）

第78条　第10条、第12条、第13条、第15条から第18条まで、第21条、第37条、第38条第１項及び第39条から第41条までの規定は、指定療養介護の事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第69条に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第２項中「次条第１項」とあるのは「第56条第１項」と読み替えるものとする。

第４章　生活介護

第１節　基本方針

第79条　生活介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定生活介護」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、省令第２条の４に規定する者に対し、入浴、排せつ及び食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数）

第80条　指定生活介護の事業を行う者（以下「指定生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定生活介護事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

（１）医師　利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数

（２）看護職員（保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。以下この章、第８章、第９章、第15章及び附則第２項において同じ。）、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員

ア　看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数　指定生活介護の単位ごとに、常勤換算方法で、（ア）から（ウ）までに掲げる利用者の平均障害支援区分（指定障害福祉サービス基準第78条第１項第２号イに規定する厚生労働大臣が定めるところにより算定した障害支援区分の平均値をいう。以下同じ。）に応じ、それぞれ（ア）から（ウ）までに定める数

（ア）平均障害支援区分が４未満　利用者の数を６で除した数以上

（イ）平均障害支援区分が４以上５未満　利用者の数を５で除した数以上

（ウ）平均障害支援区分が５以上　利用者の数を３で除した数以上

イ　看護職員　指定生活介護の単位ごとに、１以上

ウ　理学療法士又は作業療法士　利用者に対して日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う場合は、指定生活介護の単位ごとに、当該訓練を行うために必要な数

エ　生活支援員　指定生活介護の単位ごとに、１以上

（３）サービス管理責任者　指定生活介護事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア　利用者の数が60以下　１以上

イ　利用者の数が61以上　１に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上

２　前項の利用者の数は、前年度の平均値を用いるものとする。ただし、新たに指定生活介護の指定を受け、又は指定生活介護の事業を再開する場合は、推定数によるものとする。

３　第１項の指定生活介護の単位は、指定生活介護であって、その提供が同時に１又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。

４　指定生活介護事業者は、第１項第２号の理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。

５　第１項及び前項に規定する指定生活介護事業所の従業者は、専ら当該指定生活介護事業所の職務に従事する者又は指定生活介護の単位ごとに専ら当該指定生活介護の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

６　第１項第２号の生活支援員のうち、１人以上は、常勤でなければならない。

７　第１項第３号のサービス管理責任者のうち、１人以上は、常勤でなければならない。

（従たる事業所を設置する場合における特例）

第81条　指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所における主たる事業所（以下この条において「主たる事業所」という。）と一体的に管理運営を行う事業所（以下この条において「従たる事業所」という。）を設置することができる。

２　従たる事業所を設置する場合においては、主たる事業所及び従たる事業所の従業者（サービス管理責任者を除く。）のうち、それぞれ１人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者でなければならない。

（準用）

第82条　第52条の規定は、指定生活介護の事業について準用する。

第３節　設備に関する基準

第83条　指定生活介護事業所は、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所、多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。

２　前項に規定する設備のうち、訓練・作業室、相談室、洗面所及び便所は、次に掲げる基準を満たさなければならない。

（１）訓練・作業室

ア　訓練又は作業に支障がない広さを有すること。

イ　訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。

（２）相談室　室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。

（３）洗面所　利用者の特性に応じたものであること。

（４）便所　利用者の特性に応じたものであること。

３　第１項に規定する相談室は、利用者の支援に支障がない場合には、多目的室と兼用することができる。

４　第１項に規定する設備は、専ら当該指定生活介護事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

第４節　運営に関する基準

（利用者負担額等の受領）

第84条　指定生活介護事業者は、指定生活介護を提供したときは、支給決定障害者から当該指定生活介護に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

２　指定生活介護事業者は、法定代理受領を行わない指定生活介護を提供したときは、支給決定障害者から当該指定生活介護に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

３　指定生活介護事業者は、支給決定障害者から、前２項の支払を受ける額のほか、指定生活介護として提供される便宜に要する費用のうち次に掲げる費用の支払を受けることができる。

（１）食事の提供に要する費用

（２）創作的活動に係る材料費

（３）日用品費

（４）前３号に掲げるもののほか、指定生活介護として提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

４　前項第１号に掲げる費用については、規則で定める。

５　指定生活介護事業者は、第１項から第３項までの費用の額の支払を受けた場合には、当該費用の受領に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に交付しなければならない。

６　指定生活介護事業者は、第３項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該支給決定障害者の同意を得なければならない。

（介護）

第85条　指定生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって介護を行わなければならない。

２　指定生活介護事業者は、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立のために必要な援助を行わなければならない。

３　指定生活介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。

４　指定生活介護事業者は、前３項に定めるもののほか、利用者に対し、離床、着替え、整容等の介護その他日常生活上必要な支援を適切に行わなければならない。

５　指定生活介護事業者は、常時１人以上の従業者を介護に従事させなければならない。

６　指定生活介護事業者は、その利用者に対し、当該利用者の負担により、当該指定生活介護事業所の従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。

（生産活動）

第86条　指定生活介護事業者は、生産活動の機会の提供に当たっては、次に定めるところにより行わなければならない。

（１）地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うよう努めること。

（２）生産活動に従事する者の作業時間、作業量等がその者に過重な負担とならないよう配慮すること。

（３）生産活動の能率の向上が図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行うこと。

（４）防設備又は消火設備の設置その他の生産活動を安全に行うために必要かつ適切な措置を講ずること。

（工賃）

第87条　指定生活介護事業者は、生産活動に従事している利用者に対し、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

（食事）

第88条　指定生活介護事業者は、あらかじめ、利用者に対し、食事の提供の有無について説明を行わなければならない。

２　指定生活介護事業者は、食事の提供を行う場合には、利用者に対し、その内容及び費用について説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。

３　指定生活介護事業者は、食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行うとともに、利用者の年齢及び障害の特性に応じた適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行わなければならない。

４　指定生活介護事業者は、あらかじめ作成された献立に従って調理を行わなければならない。

５　指定生活介護事業者は、食事の提供を行う場合であって、指定生活介護事業所に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について、保健所等の指導を受けるよう努めなければならない。

（健康管理）

第89条　指定生活介護事業者は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じなければならない。

（支給決定障害者に関する市町村への通知）

第90条　指定生活介護事業者は、指定生活介護を受けている支給決定障害者が次の各号のいずれかに該当する場合には、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

（１）正当な理由なく指定生活介護の利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたと認められるとき。

（２）偽りその他不正な行為によって介護給付費又は特例介護給付費の支給を受け、又は受けようとしたとき。

（運営規程）

第91条　指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（第94条において「運営規程」という。）を定めなければならない。

（１）事業の目的及び運営の方針

（２）従業者の職種、員数及び職務の内容

（３）営業日及び営業時間

（４）利用定員

（５）指定生活介護の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額

（６）通常の事業の実施地域

（７）サービスの利用に当たっての留意事項

（８）緊急時等における対応方法

（９）非常災害対策

（10）事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類

（11）虐待の防止のための措置に関する事項

（12)その他運営に関する重要事項

（衛生管理等）

第92条　指定生活介護事業者は、利用者の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、及び衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行わなければならない。

２　指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（協力医療機関）

第93条　指定生活介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めなければならない。

（掲示）

第94条　指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所内において利用申込者の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

（準用）

第95条　第10条から第18条まで、第20条、第21条、第23条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第59条から第62条まで、第68条、第70条から第72条まで及び第75条から第77条までの規定は、指定生活介護の事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第91条に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第２項中「次条第１項」とあるのは「第84条第１項」と、第59条第１項中「次条第１項」とあるのは「第95条において読み替えて準用する次条第１項」と、同項、第60条第１項、第２項及び第４項から第８項まで並びに第77条第２項第１号中「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、第61条中「前条」とあるのは「第95条において読み替えて準用する前条」と、第77条第２項第２号中「第55条第１項」とあるのは「第95条において準用する第20条第１項」と、同項第３号中「第67条」とあるのは「第90条」と、同項第４号中「第75条第２項」とあるのは「第95条において準用する第75条第２項」と、同項第５号及び第６号中「次条」とあるのは「第95条」と読み替えるものとする。

第５節　基準該当障害福祉サービスに関する基準

（基準該当生活介護の基準）

第96条　生活介護に係る基準該当障害福祉サービス（第204条に規定する特定基準該当生活介護を除く。以下この節において「基準該当生活介護」という。）の事業を行う者（以下この節において「基準該当生活介護事業者」という。）は、当該事業に関して次に掲げる基準を満たさなければならない。

（１）指定通所介護事業者（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第93条第１項に規定する指定通所介護事業者をいう。）又は指定地域密着型通所介護事業者（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第20条第１項に規定する指定地域密着型通所介護事業者をいう。）（以下「指定通所介護事業者等」という。）であって、地域において生活介護が提供されていないこと等により生活介護を受けることが困難な障害者に対して指定通所介護（指定居宅サービス等基準第92条に規定する指定通所介護をいう。）又は指定地域密着型通所介護（指定地域密着型サービス基準第19条に規定する指定地域密着型通所介護をいう。）（以下「指定通所介護等」という。）を提供するものであること。

（２）指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準第93条第１項に規定する指定通所介護事業所をいう。）又は指定地域密着型通所介護事業所（指定地域密着型サービス基準第20条第１項に規定する指定地域密着型通所介護事業所をいう。）（以下「指定通所介護事業所等」という。）の食堂及び機能訓練室（指定居宅サービス等基準第95条第２項第１号又は指定地域密着型サービス基準第22条第２項第１号に規定する食堂及び機能訓練室をいう。以下同じ。）の面積を指定通所介護等の利用者の数及び基準該当生活介護を受ける利用者の数の合計数で除して得た面積が３平方メートル以上であること。

（３）指定通所介護事業所等の従業者の員数が、基準該当生活介護を受ける利用者を当該指定通所介護事業所等が提供する指定通所介護等の利用者とみなした場合における当該指定通所介護事業所等として必要とされる数以上であること。

（４）基準該当生活介護を受ける利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定生活介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

（指定小規模多機能型居宅介護事業所等に関する特例）

第97条　次に掲げる要件を満たした指定小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービス基準第63条第１項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業者をいう。）又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービス基準第171条第１項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業者をいう。）（以下「指定小規模多機能型居宅介護事業者等」という。）が地域において生活介護が提供されていないこと等により生活介護を受けることが困難な障害者に対して指定小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第62条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。）又は指定看護小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第170条に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。）（以下「指定小規模多機能型居宅介護等」という。）のうち通いサービス（指定地域密着型サービス基準第63条第１項又は第171条第１項に規定する通いサービスをいう。以下同じ。）を提供する場合には、当該通いサービスを基準該当生活介護と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第63条第１項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第171条第１項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）（以下「指定小規模多機能型居宅介護事業所等」という。）を基準該当生活介護事業所とみなす。この場合において、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等については、前条の規定は、適用しない。

（１）当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録者（指定地域密着型サービス基準第63条第１項又は第171条第１項に規定する登録者をいう。以下同じ。）の数並びにこの条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、第150条の２の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス若しくは第160条の２の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス又は指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第７号。以下「指定通所支援基準条例」という。）第61条の２の規定により基準該当児童発達支援（指定通所支援基準第54条の２第１項に規定する基準該当児童発達支援をいう。以下同じ。）とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準条例第81条において準用する指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当放課後等デイサービス（指定通所支援基準第71条の２第１項に規定する基準該当放課後等デイサービスをいう。以下同じ。）とみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数の上限をいう。以下この条において同じ。）を29人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第63条第７項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。）にあっては、18人）以下とすること。

（２）当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用者の数並びにこの条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、第150条の２の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス若しくは第160条の２の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス又は指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準条例第81条において準用する指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数の１日当たりの上限をいう。以下この号において同じ。）を登録定員の２分の１から15人（登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあっては次の表の左欄に掲げる登録定員に応じそれぞれ同表の右欄に定める通いサービスの利用定員、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては12人）までの範囲内とすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 登録定員 | 通いサービスの利用定員 |
| 26人又は27人 | 16人 |
| 28人 | 17人 |
| 29人 | 18人 |

（３）当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の居間及び食堂（指定地域密着型サービス基準第67条第２項第１号又は第175条第２項第１号に規定する居間及び食堂をいう。以下同じ。）は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有すること。

（４）当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者の員数が、この条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、第150条の２の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス若しくは第160条の２の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス又は指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準条例第81条において準用する指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児を当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提供する通いサービスの利用者とみなした場合において、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が所在する市町村が介護保険法（平成９年法律第123号）第78条の４第１項の規定に基づき定める条例に規定する基準（指定小規模多機能型居宅介護等の事業を行う事業所に置くべき従業者に係る部分に限る。）を満たしていること。

（５）この条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービスを受ける障害者に対して適切なサービスを提供するため、指定生活介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

（準用）

第98条　第84条第２項から第６項までの規定は、基準該当生活介護の事業について準用する。

第５章　短期入所

第１節　基本方針

第99条　短期入所に係る指定障害福祉サービス（以下この章において「指定短期入所」という。）の事業は、利用者の身体その他の状況及び置かれている環境に応じて入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な保護を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数）

第100条　法第５条第８項に規定する施設に指定短期入所の事業を行う事業所（以下この章において「指定短期入所事業所」という。）として当該施設と一体的に運営を行う事業所（以下この章において「併設事業所」という。）を設置する場合において、当該施設及び併設事業所に置くべき従業者の総数は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定める数とする。

（１）指定障害者支援施設（法第29条第１項 に規定する指定障害者支援施設をいう。以下同じ。）その他の法第５条第８項 に規定する施設（入所する利用者にサービスを提供するものに限り、次号に掲げるものを除く。以下この章において「入所施設等」という。）に併設事業所を設置する場合　当該併設事業所の利用者を当該入所施設等の利用者とみなした場合において、当該入所施設等として必要とされる数以上

（２）第153条第１項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業所（宿泊型自立訓練（省令第25条第６号に規定する宿泊型自立訓練をいう。以下同じ。）の事業を行う事業所に限る。）、第196条第１項に規定する指定共同生活援助事業所又は第201条の４第１項に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（以下この章において「指定自立訓練（生活訓練）事業所等」と総称する。）に併設事業所を設置する場合　ア又はイに掲げる指定短期入所を提供する時間帯に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア　指定短期入所と同時に第152条に規定する指定自立訓練（生活訓練）（宿泊型自立訓練に係るものに限る。）、第195条に規定する指定共同生活援助又は第201条の２に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助（以下この章において「指定自立訓練（生活訓練）等」という。）を提供する時間帯　当該併設事業所の利用者を当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等の利用者とみなした場合において、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要とされる数以上

イ　指定短期入所を提供する時間帯（アに掲げるものを除く。）（ア）又は（イ）に掲げる当該日の指定短期入所の利用者の数の区分に応じ、それぞれ（ア）又は（イ）に定める数

（ア）当該日の指定短期入所の利用者の数が６以下　１以上

（イ）当該日の指定短期入所の利用者の数が７以上　１に当該日の指定短期入所の利用者の数が６を超えて６又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上

２　法第５条第８項に規定する施設で、その施設の全部又は一部が利用者に利用されていない居室を利用して指定短期入所の事業を行う場合において、当該事業を行う事業所（以下この章において「空床利用型事業所」という。）に置くべき従業者の員数は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定める数とする。

（１）入所施設等に空床利用型事業所を設置する場合　空床利用型事業所の利用者を当該入所施設等の利用者とみなした場合において、当該入所施設等として必要とされる数以上

（２）指定自立訓練（生活訓練）事業所等に空床利用型事業所を設置する場合　ア又はイに掲げる指定短期入所を提供する時間帯に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア　指定短期入所と同時に指定自立訓練（生活訓練）等を提供する時間帯　当該空床利用型事業所の利用者を当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等の利用者とみなした場合において、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要とされる数以上

イ　指定短期入所を提供する時間帯（アに掲げるものを除く。）（ア）又は（イ）に掲げる当該日の指定短期入所の利用者の数の区分に応じ、それぞれ（ア）又は（イ）に定める数

（ア）当該日の指定短期入所の利用者の数が６以下　１以上

（イ）当該日の指定短期入所の利用者の数が７以上　１に当該日の指定短期入所の利用者の数が６を超えて６又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上

３　併設事業所又は空床利用型事業所以外の指定短期入所事業所（以下この章において「単独型事業所」という。）に置くべき生活支援員の員数は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定める数とする。

（１）指定生活介護事業所、第143条第１項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業所、第153条第１項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業所、第163条第１項に規定する指定就労移行支援事業所、第174条第１項に規定する指定就労継続支援Ａ型事業所、指定就労継続支援Ｂ型事業所（第186条に規定する指定就労継続支援Ｂ型の事業を行う者が当該事業を行う事業所をいう。以下同じ。）、第196条第１項に規定する指定共同生活援助事業所、第201条の４第１項に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助事業所又は指定障害児通所支援事業所（児童福祉法第21条の５の３第１項に規定する指定通所支援の事業を行う者が当該事業を行う事業所をいう。）（以下この章において「指定生活介護事業所等」と総称する。）において指定短期入所の事業を行う場合　ア又はイに掲げる指定短期入所の事業を行う時間帯に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア　指定生活介護、第142条に規定する指定自立訓練（機能訓練）、第152条に規定する指定自立訓練（生活訓練）、第173条に規定する指定就労継続支援Ａ型、第186条に規定する指定就労継続支援Ｂ型、第195条に規定する指定共同生活援助、第201条の２に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助又は児童福祉法第21条の５の３第１項に規定する指定通所支援を提供する時間帯　当該単独型事業所の利用者を当該指定生活介護事業所等の利用者とみなした場合において、当該指定生活介護事業所等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要とされる数以上

イ　指定短期入所の事業を行う時間帯（アに掲げるものを除く。）（ア）又は（イ）に掲げる当該日の利用者の数の区分に応じ、それぞれ（ア）又は（イ）に定める数

当該日の利用者の数が６以下　１以上

（イ）当該日の利用者の数が７以上　１に当該日の利用者の数が６を超えて６又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上

（２）指定生活介護事業所等以外で行われる単独型事業所において指定短期入所の事業を行う場合　前号イ（ア）又は（イ）に定める当該日の利用者の数の区分に応じ、それぞれ前号イ（ア）又は（イ）に定める数

（準用）

第101条　第52条の規定は、指定短期入所の事業について準用する。

第３節　設備に関する基準

第102条　指定短期入所事業所は、併設事業所又は法第５条第８項に規定する施設の居室であって、その全部又は一部が利用者に利用されていない居室を用いるものでなければならない。

２　併設事業所にあっては、当該併設事業所及び当該併設事業所と同一の敷地内にある法第５条第８項に規定する施設（以下この章において「併設本体施設」という。）の効率的な運営が可能であり、かつ、当該併設本体施設の利用者の支援に支障がないときは、当該併設本体施設の設備（居室を除く。）を指定短期入所の事業の用に供することができるものとする。

３　空床利用型事業所にあっては、当該空床利用型事業所が設置される施設として必要とされる設備を有しなければならない。

４　単独型事業所は、居室、食堂、浴室、洗面所、便所その他運営上必要な設備を設けなければならない。

５　前項に規定する設備は、次に掲げる基準を満たさなければならない。

（１）居室

ア　一の居室の定員は、４人以下とすること。

イ　地階に設けないこと。

ウ　利用者１人当たりの床面積は、収納設備等に係る部分を除き、８平方メートル以上とすること。

エ　寝台又はこれに代わる設備を備えること。

オ　ブザー又はこれに代わる設備を設けること。

（２）食堂

ア　食事の提供に支障がない広さを有すること。

イ　必要な備品を備えること。

（３）浴室　利用者の特性に応じたものであること。

（４）洗面所

ア　居室のある階ごとに設けること。

イ　利用者の特性に応じたものであること。

（５）便所

ア　居室のある階ごとに設けること。

イ　利用者の特性に応じたものであること。

第４節　運営に関する基準

（指定短期入所の開始及び終了）

第103条　指定短期入所の事業を行う者（以下この章において「指定短期入所事業者」という。）は、介護を行う者の疾病その他の理由により居宅において介護を受けることが一時的に困難となった利用者を対象に、指定短期入所を提供するものとする。

２　指定短期入所事業者は、他の指定障害福祉サービス事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定短期入所の提供後においても、当該指定短期入所の提供前と同様に利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用することができるよう必要な援助に努めなければならない。

（入退所の記録の記載等）

第104条　指定短期入所事業者は、利用者の入所及び退所に際しては、指定短期入所事業所の名称、入所及び退所の年月日その他の必要な事項を、支給決定障害者等の受給者証に記載しなければならない。

２　指定短期入所事業者は、自らの指定短期入所の提供により、支給決定障害者等が提供を受けた指定短期入所の量の総量が支給量に達した場合には、当該支給決定障害者等に係る受給者証の指定短期入所の提供に係る部分の写しを市町村に提出しなければならない。

（利用者負担額等の受領）

第105条　指定短期入所事業者は、指定短期入所を提供したときは、支給決定障害者等から当該指定短期入所に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

２　指定短期入所事業者は、法定代理受領を行わない指定短期入所を提供したときは、支給決定障害者等から当該指定短期入所に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

３　指定短期入所事業者は、支給決定障害者等から、前２項の支払を受ける額のほか、指定短期入所として提供される便宜に要する費用のうち次に掲げる費用の支払を受けることができる。

（１）食事の提供に要する費用

（２）光熱水費

（３）日用品費

（４）前３号に掲げるもののほか、指定短期入所として提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者等に負担させることが適当と認められるもの

４　前項第１号及び第２号に掲げる費用については、規則で定める。

５　指定短期入所事業者は、第１項から第３項までの費用の額の支払を受けた場合には、当該費用の受領に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者等に交付しなければならない。

６　指定短期入所事業者は、第３項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者等に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該支給決定障害者等の同意を得なければならない。

（指定短期入所の取扱方針）

第106条　指定短期入所は、利用者の身体その他の状況及び置かれている環境に応じて適切に提供されなければならない。

２　指定短期入所事業所の従業者は、指定短期入所の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその介護を行う者に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

３　指定短期入所事業者は、その提供する指定短期入所の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（サービスの提供）

第107条　指定短期入所事業者は、指定短期入所の提供に当たっては、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行わなければならない。

２　指定短期入所事業者は、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清しきしなければならない。

３　指定短期入所事業者は、その利用者に対し、支給決定障害者等の負担により、当該指定短期入所事業所の従業者以外の者による保護を受けさせてはならない。

４　指定短期入所事業者は、支給決定障害者等の依頼を受けた場合には、利用者に対し、食事の提供を行わなければならない。

５　指定短期入所事業者は、栄養並びに利用者の身体の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行わなければならない。

（運営規程）

第108条　指定短期入所事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

（１）事業の目的及び運営の方針

（２）従業者の職種、員数及び職務の内容

（３）利用定員（第100条第２項の規定の適用を受ける施設を除く。）

（４）指定短期入所の内容並びに支給決定障害者等から受領する費用の種類及びその額

（５）サービスの利用に当たっての留意事項

（６）緊急時等における対応方法

（７）非常災害対策

（８）事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類

（９）虐待の防止のための措置に関する事項

（10）その他運営に関する重要事項

（定員の遵守）

第109条　指定短期入所事業者は、次に掲げる利用者の数以上の利用者に対して同時に指定短期入所を提供してはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

（１）併設事業所にあっては、利用定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

（２）空床利用型事業所にあっては、当該施設の利用定員（第196条第１項に規定する指定共同生活援助事業所又は第201条の４第１項に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助事業所にあっては、共同生活援助を行う住居（以下「共同生活住居」という。）及びユニット（居室及び居室に近接して設けられる相互に交流を図ることができる設備により一体的に構成される場所をいう。以下同じ。）の入居定員）及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

（３）単独型事業所にあっては、利用定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

（準用）

第110条　第10条、第12条から第18条まで、第20条、第21条、第23条、第24条、第29条、第30条、第37条から第43条まで、第62条、第68条、第70条、第72条、第75条、第76条、第89条及び第92条から第94条までの規定は、指定短期入所の事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第108条に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第２項中「次条第１項」とあるのは「第105条第１項」と、第94条中「前条」とあるのは「第110条において準用する前条」と読み替えるものとする。

第５節　基準該当障害福祉サービスに関する基準

（指定小規模多機能型居宅介護事業所等に関する特例）

第111条　短期入所に係る基準該当障害福祉サービス（以下この節において「基準該当短期入所」という。）の事業を行う者は、当該事業に関して次に掲げる基準を満たさなければならない。

（１）指定小規模多機能型居宅介護事業者等であって、第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、第150条の２の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス若しくは第160条の２の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス又は指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準条例第81条において準用する指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に登録を受けた障害者及び障害児に対して指定小規模多機能型居宅介護等のうち宿泊サービス（指定地域密着型サービス基準第63条第５項又は第171条第６項に規定する宿泊サービスをいう。以下この条において同じ。）を提供するものであること。

（２）当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の宿泊サービスの利用定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の宿泊サービスを利用する者の数並びに基準該当短期入所の提供を受ける障害者及び障害児の数の合計数の１日当たりの上限をいう。以下この条において同じ。）を通いサービスの利用定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用者の数並びに第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、第150条の２の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス若しくは第160条の２の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス又は指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準条例第81条において準用する指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数の１日当たりの上限をいう。）の３分の１から９人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、６人）までの範囲内とすること。

（３）当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に個室（指定地域密着型サービス基準第67条第２項第２号ハ又は第175条第２項第２号ハに規定する個室をいう。以下この号において同じ。）以外の宿泊室を設ける場合は、個室以外の宿泊室の面積を宿泊サービスの利用定員から個室の定員数を減じて得た数で除して得た面積が、おおむね7.43平方メートル以上であること。

（４）基準該当短期入所の提供を受ける障害者及び障害児に対して適切なサービスを提供するため、指定短期入所事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

（準用）

第112条　第105条第２項から第６項までの規定は、基準該当短期入所の事業について準用する。

第６章　重度障害者等包括支援

第１節　基本方針

第113条　重度障害者等包括支援に係る指定障害福祉サービス（以下この章において「指定重度障害者等包括支援」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、常時介護を要する障害者等であって、その介護の必要の程度が著しく高いものに対し、当該障害者等の身体その他の状況及び置かれている環境に応じて障害福祉サービスを包括的に提供し、生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数）

第114条　指定重度障害者等包括支援の事業を行う者（以下この章において「指定重度障害者等包括支援事業者」という。）は、この条例に規定する当該指定重度障害者等包括支援事業者が指定を受けている障害福祉サービス（療養介護を除く。）に従事する従業者及びその員数に関する基準又は指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第10号。）に規定する施設障害福祉サービス（法第５条第１項に規定する施設障害福祉サービスをいう。）に従事する従業者及びその員数に関する基準を満たさなければならない。

２　指定重度障害者等包括支援事業者は、指定重度障害者等包括支援の事業を行う事業所（以下この章において「指定重度障害者等包括支援事業所」という。）ごとに、サービス提供責任者を１以上置かなければならない。

３　前項のサービス提供責任者は、指定重度障害者等包括支援の提供に係るサービス管理を行う者として指定障害福祉サービス基準第127条第３項に規定する厚生労働大臣が定めるものでなければならない。

４　第２項のサービス提供責任者のうち、１人以上は、専任かつ常勤でなければならない。

（準用）

第115条　第７条の規定は、指定重度障害者等包括支援の事業について準用する。

第３節　設備に関する基準

第116条　第９条第１項の規定は、指定重度障害者等包括支援の事業について準用する。

第４節　運営に関する基準

（実施主体）

第117条　指定重度障害者等包括支援事業者は、当該指定重度障害者等包括支援事業者が指定重度障害者等包括支援において提供する指定障害福祉サービス（指定療養介護を除く。）の事業を行う者又は指定障害者支援施設を設置する者でなければならない。

（事業所の体制）

第118条　指定重度障害者等包括支援事業所は、利用者からの連絡に随時に対応できる体制、自ら又は第三者に委託することにより２以上の障害福祉サービスを提供することができる体制及び指定重度障害者等包括支援事業の主たる対象とする利用者に関する専門医を有する医療機関と協力する体制を有していなければならない。

（障害福祉サービスの提供に係る基準）

第119条　指定重度障害者等包括支援において提供する障害福祉サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援に限る。以下この項において同じ。）を自ら又は第三者に委託することにより提供する場合にあっては、当該指定重度障害者等包括支援事業所又は当該委託を受けて障害福祉サービスを提供する事業所は、障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年神奈川県条例第11号）に規定する運営に関する基準又は障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年神奈川県条例第13号）に規定する運営に関する基準を満たさなければならない。

２　指定重度障害者等包括支援事業者は、従業者に、その同居の家族である利用者に対する指定重度障害者等包括支援において提供する障害福祉サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護に限る。）の提供をさせてはならない。

３　指定重度障害者等包括支援において提供する障害福祉サービス（短期入所及び共同生活援助に限る。以下この項において同じ。）を自ら又は第三者に委託することにより提供する場合にあっては、当該指定重度障害者等包括支援事業所又は当該委託を受けて障害福祉サービスを提供する事業所は、その提供する障害福祉サービスに応じ、この条例に規定する運営に関する基準を満たさなければならない。

（指定重度障害者等包括支援の取扱方針）

第120条　指定重度障害者等包括支援事業者は、次条第１項に規定するサービス利用計画に基づき、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及び置かれている環境に応じて当該利用者の支援を適切に行うとともに、指定重度障害者等包括支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。

２　指定重度障害者等包括支援事業所の従業者は、指定重度障害者等包括支援の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

３　指定重度障害者等包括支援事業者は、その提供する指定重度障害者等包括支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（サービス利用計画の作成）

第121条　サービス提供責任者は、提供する障害福祉サービスについて、利用者又は障害児の保護者の日常生活全般の状況及び希望等を踏まえ、週を単位として、具体的なサービスの内容等を記載した重度障害者等包括支援サービス利用計画（以下この章において「サービス利用計画」という。）を作成しなければならない。

２　サービス提供責任者は、サービス利用計画の作成に当たっては、サービス担当者会議（サービス提供責任者がサービス利用計画の作成のためにサービス利用計画の原案に位置付けた障害福祉サービスの担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議をいう。）の開催、担当者に対する照会等により、担当者の専門的な見地からの意見を求めるものとする。

３　サービス提供責任者は、サービス利用計画を作成したときは、利用者及びその同居の家族に対し、その内容について説明を行うとともに、当該サービス利用計画を交付しなければならない。

４　サービス提供責任者は、サービス利用計画の作成後においても、当該サービス利用計画の実施状況を把握し、必要に応じて当該サービス利用計画を変更するものとする。この場合においては、前３項の規定を準用する。

（運営規程）

第122条　指定重度障害者等包括支援事業者は、指定重度障害者等包括支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

（１）事業の目的及び運営の方針

（２）従業者の職種、員数及び職務の内容

（３）指定重度障害者等包括支援を提供することができる利用者の数

（４）指定重度障害者等包括支援の内容並びに支給決定障害者等から受領する費用の種類及びその額

（５）通常の事業の実施地域

（６）緊急時等における対応方法

（７）事業の主たる対象とする利用者

（８）虐待の防止のための措置に関する事項

（９）その他運営に関する重要事項

（準用）

第123条　第10条から第22条まで、第24条、第29条、第30条、第35条から第43条まで及び第68条の規定は、指定重度障害者等包括支援の事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第122条に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第２項中「次条第１項」とあるのは「第123条において準用する次条第１項」と読み替えるものとする。

第７章　削除

第124条から第141条まで　削除

第８章　自立訓練（機能訓練）

第１節　基本方針

第142条　自立訓練（機能訓練）（省令第６条の６第１号に規定する自立訓練（機能訓練）をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（機能訓練）」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、省令第６条の７第１号に規定する者に対し、省令第６条の６第１号に規定する期間にわたり、身体機能又は生活能力の維持、向上等のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数）

第143条　指定自立訓練（機能訓練）の事業を行う者（以下「指定自立訓練（機能訓練）事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定自立訓練（機能訓練）事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

（１）看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員

ア　看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数　指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を６で除した数以上

イ　看護職員　指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、１以上

ウ　理学療法士又は作業療法士　指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、１以上

エ　生活支援員　指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、１以上

（２）サービス管理責任者　指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア　利用者の数が60以下　１以上

イ　利用者の数が61以上　１に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上

２　指定自立訓練（機能訓練）事業者が、当該指定自立訓練（機能訓練）事業所における指定自立訓練（機能訓練）に併せて、利用者の居宅を訪問することにより指定自立訓練（機能訓練）（以下この項において「訪問による指定自立訓練（機能訓練）」という。）を提供する場合には、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、前項に規定する員数の従業者に加え、当該訪問による指定自立訓練（機能訓練）を提供する生活支援員を１人以上置くものとする。

３　第１項の利用者の数は、前年度の平均値を用いるものとする。ただし、新たに指定自立訓練（機能訓練）の指定を受け、又は指定自立訓練（機能訓練）の事業を再開する場合は、推定数によるものとする。

４　指定自立訓練（機能訓練）事業者は、第１項第１号の理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。

５　第１項、第２項及び前項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業所の従業者は、専ら当該指定自立訓練（機能訓練）事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

６　第１項第１号の看護職員のうち、１人以上は、常勤でなければならない。

７　第１項第１号の生活支援員のうち、１人以上は、常勤でなければならない。

８　第１項第２号のサービス管理責任者のうち、１人以上は、常勤でなければならない。

（準用）

第144条　第52条及び第81条の規定は、指定自立訓練（機能訓練）の事業について準用する。

第３節　設備に関する基準

第145条　第83条の規定は、指定自立訓練（機能訓練）の事業について準用する。

第４節　運営に関する基準

（利用者負担額等の受領）

第146条　指定自立訓練（機能訓練）事業者は、指定自立訓練（機能訓練）を提供したときは、支給決定障害者から当該指定自立訓練（機能訓練）に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

２　指定自立訓練（機能訓練）事業者は、法定代理受領を行わない指定自立訓練（機能訓練）を提供したときは、支給決定障害者から当該指定自立訓練（機能訓練）に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

３　指定自立訓練（機能訓練）事業者は、支給決定障害者から、前２項の支払を受ける額のほか、指定自立訓練（機能訓練）として提供される便宜に要する費用のうち次に掲げる費用の支払を受けることができる。

（１）食事の提供に要する費用

（２）日用品費

（３）前２号に掲げるもののほか、指定自立訓練（機能訓練）として提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

４　前項第１号に掲げる費用については、規則で定める。

５　指定自立訓練（機能訓練）事業者は、第１項から第３項までの費用の額の支払を受けた場合には、当該費用の受領に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に交付しなければならない。

６　指定自立訓練（機能訓練）事業者は、第３項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該支給決定障害者の同意を得なければならない。

（訓練）

第147条　指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって訓練を行わなければならない。

２　指定自立訓練（機能訓練）事業者は、その利用者に対し、当該利用者の有する能力を活用することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行わなければならない。

３　指定自立訓練（機能訓練）事業者は、常時１人以上の従業者を訓練に従事させなければならない。

４　指定自立訓練（機能訓練）事業者は、その利用者に対し、当該利用者の負担により、当該指定自立訓練（機能訓練）事業所の従業者以外の者による訓練を受けさせてはならない。

（地域生活への移行のための支援）

第148条　指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、第163条第１項に規定する指定就労移行支援事業者その他の障害福祉サービス事業を行う者等と連携し、必要な調整を行わなければならない。

２　指定自立訓練（機能訓練）事業者は、利用者が地域において安心した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者が居宅における生活に移行した後においても、一定の期間、当該利用者との定期的な連絡、相談等を行わなければならない。

（準用）

第149条　第10条から第21条まで、第23条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第59条から第62条まで、第68条、第70条から第72条まで、第75条から第77条まで及び第88条から第94条までの規定は、指定自立訓練（機能訓練）の事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第149条において読み替えて準用する第91条に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第２項中「次条第１項」とあるのは「第146条第１項」と、第59条第１項中「次条第１項」とあるのは「第149条において読み替えて準用する次条第１項」と、同項、第60条第１項、第２項及び第４項から第８項まで並びに第77条第２項第１号中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（機能訓練）計画」と、第60条第８項中「６月」とあるのは「３月」と、第61条中「前条」とあるのは「第149条において読み替えて準用する前条」と、第77条第２項第２号中「第55条第１項」とあるのは「第149条において準用する第20条第１項」と、同項第３号中「第67条」とあるのは「第149条において準用する第90条」と、同項第４号中「第75条第２項」とあるのは「第149条において準用する第75条第２項」と、同項第５号及び第６号中「次条」とあるのは「第149条」と、第91条中「第94条」とあるのは「第149条において読み替えて準用する第94条」と、第94条中「前条」とあるのは「第149条において準用する前条」と読み替えるものとする。

第５節　基準該当障害福祉サービスに関する基準

（基準該当自立訓練（機能訓練）の基準）

第150条　自立訓練（機能訓練）に係る基準該当障害福祉サービス（第204条に規定する特定基準該当自立訓練（機能訓練）を除く。以下この節において「基準該当自立訓練（機能訓練）」という。）の事業を行う者（以下この節において「基準該当自立訓練（機能訓練）事業者」という。）は、当該事業に関して次に掲げる基準を満たさなければならない。

（１）指定通所介護事業者等であって、地域において自立訓練（機能訓練）が提供されていないこと等により自立訓練（機能訓練）を受けることが困難な障害者に対して指定通所介護等を提供するものであること。

（２）指定通所介護事業所等の食堂及び機能訓練室の面積を指定通所介護等の利用者の数及び基準該当自立訓練（機能訓練）を受ける利用者の数の合計数で除して得た面積が３平方メートル以上であること。

（３）指定通所介護事業所等の従業者の員数が、基準該当自立訓練（機能訓練）を受ける利用者を、当該指定通所介護事業所等が提供する指定通所介護等の利用者とみなした場合における当該指定通所介護事業所等として必要とされる数以上であること。

（４）基準該当自立訓練（機能訓練）を受ける利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定自立訓練（機能訓練）事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

（指定小規模多機能型居宅介護事業所等に関する特例）

第150条の２　次に掲げる要件を満たした指定小規模多機能型居宅介護事業者等が地域において自立訓練（機能訓練）が提供されていないこと等により自立訓練（機能訓練）を受けることが困難な障害者に対して指定小規模多機能型居宅介護等のうち通いサービスを提供する場合には、当該通いサービスを基準該当自立訓練（機能訓練）と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所等を基準該当自立訓練（機能訓練）事業所とみなす。この場合において、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等については、前条の規定は、適用しない。

（１）当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録者の数並びにこの条の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス、第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス若しくは第160条の２の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス又は指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準条例第81条において準用する指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数の上限をいう。以下この条において同じ。）を29人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、18人）以下とすること。

（２）当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用者の数並びにこの条の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス、第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス若しくは第160条の２の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス又は指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準条例第81条において準用する指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数の１日当たりの上限をいう。以下この号において同じ。）を登録定員の２分の１から15人（登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあっては次の表の左欄に掲げる登録定員に応じそれぞれ同表の右欄に定める通いサービスの利用定員、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては12人）までの範囲内とすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 登録定員 | 通いサービスの利用定員 |
| 26人又は27人 | 16人 |
| 28人 | 17人 |
| 29人 | 18人 |

（３）当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の居間及び食堂は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有すること。

（４）当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者の員数が、この条の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス、第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス若しくは第160条の２の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス又は指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準条例第81条において準用する指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児を当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提供する通いサービスの利用者とみなした場合において、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が所在する市町村が介護保険法第78条の４第１項の規定に基づき定める条例に規定する基準（指定小規模多機能型居宅介護等の事業を行う事業所に置くべき従業者に係る部分に限る。）を満たしていること。

（５）この条の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービスを受ける障害者に対して適切なサービスを提供するため、指定自立訓練（機能訓練）事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

（準用）

第151条　第146条第２項から第６項までの規定は、基準該当自立訓練（機能訓練）の事業について準用する。

第９章　自立訓練（生活訓練）

第１節　基本方針

第152条　自立訓練（生活訓練）（省令第６条の６第２号に規定する自立訓練（生活訓練）をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（生活訓練）」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、省令第６条の７第２号に規定する者に対し、省令第６条の６第２号に規定する期間にわたり、生活能力の維持、向上等のために必要な支援、訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数）

第153条　指定自立訓練（生活訓練）の事業を行う者（以下「指定自立訓練（生活訓練）事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定自立訓練（生活訓練）事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

（１）生活支援員　指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、常勤換算方法で、アに掲げる利用者の数を６で除した数及びイに掲げる利用者の数を10で除した数の合計数以上

ア　イに掲げる利用者以外の利用者

イ　指定宿泊型自立訓練（指定自立訓練（生活訓練）のうち、宿泊型自立訓練に係るものをいう。以下同じ。）の利用者

（２）地域移行支援員　指定宿泊型自立訓練を行う場合は、指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、１以上

（３）サービス管理責任者　指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア　利用者の数が60以下　１以上

イ　利用者の数が61以上　１に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上

２　健康管理等を行う必要がある利用者がいるために看護職員を置いている指定自立訓練（生活訓練）事業所に対する前項の規定の適用については、同項第１号中「生活支援員」とあるのは、「生活支援員及び看護職員の総数」と読み替えるものとする。この場合において、生活支援員及び看護職員の数は、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、それぞれ１以上とする。

３　指定自立訓練（生活訓練）事業者が、指定自立訓練（生活訓練）事業所における指定自立訓練（生活訓練）に併せて、利用者の居宅を訪問することにより指定自立訓練（生活訓練）（以下この項において「訪問による指定自立訓練（生活訓練）」という。）を提供する場合には、前２項に規定する員数の従業者に加え、当該訪問による指定自立訓練（生活訓練）を提供する生活支援員を１人以上置くものとする。

４　第１項（第２項において読み替えて適用する場合を含む。）の利用者の数は、前年度の平均値を用いるものとする。ただし、新たに指定自立訓練（生活訓練）の指定を受け、又は指定自立訓練（生活訓練）の事業を再開する場合は、推定数によるものとする。

５　第１項及び第２項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業所の従業者は、専ら当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

６　第１項第１号（第２項において読み替えて適用する場合を含む。）の生活支援員のうち、１人以上は、常勤でなければならない。

７　第１項第３号のサービス管理責任者のうち、１人以上は、常勤でなければならない。ただし、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所であって、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

（準用）

第154条　第52条及び第81条の規定は、指定自立訓練（生活訓練）の事業について準用する。

第３節　設備に関する基準

第155条　指定自立訓練（生活訓練）事業所は、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所、多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。

２　前項に規定する設備のうち、訓練・作業室、相談室、洗面所及び便所は、次に掲げる基準を満たさなければならない。

（１）訓練・作業室

ア　訓練又は作業に支障がない広さを有すること。

イ　訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。

（２）相談室　室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。

（３）洗面所　利用者の特性に応じたものであること。

（４）便所　利用者の特性に応じたものであること。

３　指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所は、第１項に規定する設備のほか、居室及び浴室を設けなければならない。

４　前項に規定する居室及び浴室は、次に掲げる基準を満たさなければならない。

（１）居室

ア　一の居室の定員は、１人とすること。

イ　一の居室の面積は、収納設備等に係る部分を除き、7.43平方メートル以上とすること。

（２）浴室　利用者の特性に応じたものであること。

５　第１項に規定する訓練・作業室は、指定宿泊型自立訓練のみを行う指定自立訓練（生活訓練）事業所にあっては、設けないことができる。

６　第１項に規定する相談室は、利用者の支援に支障がない場合には、多目的室と兼用することができる。

７　第１項及び第３項に規定する設備は、専ら当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

第４節　運営に関する基準

（サービスの提供の記録）

第156条　指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）（指定宿泊型自立訓練を除く。）を提供したときは、当該指定自立訓練（生活訓練）の提供日、内容その他必要な事項を、その提供の都度記録しなければならない。

２　指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定宿泊型自立訓練を提供したときは、当該指定宿泊型自立訓練の提供日、内容その他必要な事項を記録しなければならない。

３　指定自立訓練（生活訓練）事業者は、前２項の規定による記録に際しては、支給決定障害者から指定自立訓練（生活訓練）を提供したことについて確認を受けなければならない。

（利用者負担額等の受領）

第157条　指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）を提供したときは、支給決定障害者から当該指定自立訓練（生活訓練）に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

２　指定自立訓練（生活訓練）事業者は、法定代理受領を行わない指定自立訓練（生活訓練）を提供したときは、支給決定障害者から当該指定自立訓練（生活訓練）に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

３　指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）（指定宿泊型自立訓練を除く。）を提供する場合には、支給決定障害者から、前２項の支払を受ける額のほか、指定自立訓練（生活訓練）（指定宿泊型自立訓練を除く。）として提供される便宜に要する費用のうち次に掲げる費用の支払を受けることができる。

（１）食事の提供に要する費用

（２）日用品費

（３）前２号に掲げるもののほか、指定自立訓練（生活訓練）として提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

４　指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定宿泊型自立訓練を提供する場合には、支給決定障害者から、第１項及び第２項の支払を受ける額のほか、指定宿泊型自立訓練として提供される便宜に要する費用のうち次に掲げる費用の支払を受けることができる。

（１）食事の提供に要する費用

（２）光熱水費

（３）居室（国若しくは地方公共団体の負担若しくは補助又はこれらに準ずるものを受けて建築され、買収され、又は改造されたものを除く。）の提供を行ったことに伴い必要となる費用

（４）日用品費

（５）前各号に掲げるもののほか、指定宿泊型自立訓練として提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

５　第３項第１号及び前項第１号から第３号までに掲げる費用については、規則で定める。

６　指定自立訓練（生活訓練）事業者は、第１項から第４項までに係る費用の額の支払を受けた場合には、当該費用の受領に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に交付しなければならない。

７　指定自立訓練（生活訓練）事業者は、第３項及び第４項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該支給決定障害者の同意を得なければならない。

（利用者負担額に係る管理）

第157条の２　指定自立訓練（生活訓練）事業者は、支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者その他規則で定める者に限る。以下この項において同じ。）が同一の月に当該指定自立訓練（生活訓練）事業者が提供する指定宿泊型自立訓練及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定宿泊型自立訓練及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額を算定しなければならない。この場合において、当該指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しなければならない。

２　指定自立訓練（生活訓練）事業者は、支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者その他規則で定める者を除く。以下この項において同じ。）の依頼を受けて、当該支給決定障害者が同一の月に当該指定自立訓練（生活訓練）事業者が提供する指定自立訓練（生活訓練）（指定宿泊型自立訓練を除く。）及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定自立訓練（生活訓練）及び他の指定障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額を算定しなければならない。この場合において、当該指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しなければならない。

（記録の整備）

第158条　指定自立訓練（生活訓練）事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しなければならない。

２　指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者に対する指定自立訓練（生活訓練）の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該指定自立訓練（生活訓練）を提供した日から５年間保存しなければならない。

（１）次条において読み替えて準用する第60条第１項に規定する自立訓練（生活訓練）計画

（２）第156条第１項及び第２項に規定するサービスの提供の記録

（３）次条において準用する第90条の規定による市町村への通知に係る記録

（４）次条において準用する第75条第２項に規定する身体的拘束等の記録

（５）次条において準用する第40条第２項に規定する苦情の内容等の記録

（６）次条において準用する第41条第２項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録

（準用）

第159条　第10条から第19条まで、第21条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第59条から第62条まで、第68条、第70条から第72条まで、第75条、第76条、第88条から第94条まで、第147条及び第148条の規定は、指定自立訓練（生活訓練）の事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第159条において読み替えて準用する第91条に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第２項中「次条第１項から第３項まで」とあるのは「第157条第１項から第４項まで」と、第59条第１項中「次条第１項」とあるのは「第159条において読み替えて準用する次条第１項」と、同項並びに第60条第１項、第２項及び第４項から第８項までの規定中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（生活訓練）計画」と、同条第８項中「６月」とあるのは「３月」と、第61条中「前条」とあるのは「第159条において読み替えて準用する前条」と、第91条中「第94条」とあるのは「第159条において読み替えて準用する第94条」と、第94条中「前条」とあるのは「第159条において準用する前条」と読み替えるものとする。

第５節　基準該当障害福祉サービスに関する基準

（基準該当自立訓練（生活訓練）の基準）

第160条　自立訓練（生活訓練）に係る基準該当障害福祉サービス（第204条に規定する特定基準該当自立訓練（生活訓練）を除く。以下この節において「基準該当自立訓練（生活訓練）」という。）の事業を行う者（以下この節において「基準該当自立訓練（生活訓練）事業者」という。）は、当該事業に関して次の基準を満たさなければならない。

（１）指定通所介護事業者等であって、地域において自立訓練（生活訓練）が提供されていないこと等により自立訓練（生活訓練）を受けることが困難な障害者に対して指定通所介護等を提供するものであること。

（２）指定通所介護事業所等の食堂及び機能訓練室の面積を指定通所介護等の利用者の数及び基準該当自立訓練（生活訓練）を受ける利用者の数の合計数で除して得た面積が３平方メートル以上であること。

（３）指定通所介護事業所等の従業者の員数が、基準該当自立訓練（生活訓練）を受ける利用者を、当該指定通所介護事業所等が提供する指定通所介護等の利用者とみなした場合における当該指定通所介護事業所等として必要とされる数以上であること。

（４）基準該当自立訓練（生活訓練）を受ける利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定自立訓練（生活訓練）事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

（指定小規模多機能型居宅介護事業所等に関する特例）

第160条の２　次に掲げる要件を満たした指定小規模多機能型居宅介護事業者等が地域において自立訓練（生活訓練）が提供されていないこと等により自立訓練（生活訓練）を受けることが困難な障害者に対して指定小規模多機能型居宅介護等のうち通いサービスを提供する場合には、当該通いサービスを基準該当自立訓練（生活訓練）と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所等を基準該当自立訓練（生活訓練）事業所とみなす。この場合において、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等については、前条の規定は、適用しない。

（１）当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録者の数並びにこの条の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス、第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス若しくは第150条の２の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス又は指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準条例第81条において準用する指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数の上限をいう。以下この条において同じ。）を29人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては、18人）以下とすること。

（２）当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用者の数並びにこの条の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス、第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス若しくは第150条の２の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス又は指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準条例第81条において準用する指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数の１日当たりの上限をいう。以下この号において同じ。）を登録定員の２分の１から15人（登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあっては次の表の左欄に掲げる登録定員に応じそれぞれ同表の右欄に定める通いサービスの利用定員、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあっては12人）までの範囲内とすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 登録定員 | 通いサービスの利用定員 |
| 26人又は27人 | 16人 |
| 28人 | 17人 |
| 29人 | 18人 |

（３）当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の居間及び食堂は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有すること。

（４）当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者の員数が、この条の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス、第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス若しくは第150条の２の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス又は指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援基準条例第81条において準用する指定通所支援基準条例第61条の２の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児を当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提供する通いサービスの利用者とみなした場合において、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が所在する市町村が介護保険法第78条の４第１項の規定に基づき定める条例に規定する基準（指定小規模多機能型居宅介護等の事業を行う事業所に置くべき従業者に係る部分に限る。）を満たしていること。

（５）この条の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービスを受ける障害者に対して適切なサービスを提供するため、指定自立訓練（生活訓練）事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

（準用）

第161条　第146条第２項から第６項までの規定は、基準該当自立訓練（生活訓練）の事業について準用する。

第10章　就労移行支援

第１節　基本方針

第162条　就労移行支援に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労移行支援」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、省令第６条の９に規定する者に対し、省令第６条の８に規定する期間にわたり、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数）

第163条　指定就労移行支援の事業を行う者（以下「指定就労移行支援事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定就労移行支援事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

（１）職業指導員及び生活支援員

ア　職業指導員及び生活支援員の総数　指定就労移行支援事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を６で除した数以上

イ　職業指導員　指定就労移行支援事業所ごとに、１以上

ウ　生活支援員　指定就労移行支援事業所ごとに、１以上

（２）就労支援員　指定就労移行支援事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を15で除した数以上

（３）サービス管理責任者　指定就労移行支援事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア　利用者の数が60以下　１以上

イ　利用者の数が61以上　１に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上

２　前項の利用者の数は、前年度の平均値を用いるものとする。ただし、新たに指定就労移行支援の指定を受け、又は指定就労移行支援の事業を再開する場合は、推定数によるものとする。

３　第１項に規定する指定就労移行支援事業所の従業者は、専ら当該指定就労移行支援事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

４　第１項第１号の職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか１人以上は、常勤でなければならない。

５　第１項第２号の就労支援員のうち、１人以上は、常勤でなければならない。

６　第１項第３号のサービス管理責任者のうち、１人以上は、常勤でなければならない。

（認定指定就労移行支援事業所の従業者の員数）

第164条　前条の規定にかかわらず、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師に係る学校又は養成施設としてあん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律（昭和22年法律第217号）第２条第１項又は第18条の２第１項の規定による認定を受けた指定就労移行支援事業所（以下この章において「認定指定就労移行支援事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

（１）職業指導員及び生活支援員

ア　職業指導員及び生活支援員の総数　認定指定就労移行支援事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上

イ　職業指導員　認定指定就労移行支援事業所ごとに、１以上

ウ　生活支援員　認定指定就労移行支援事業所ごとに、１以上

（２）サービス管理責任者　認定指定就労移行支援事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア　利用者の数が60以下　１以上

イ　利用者の数が61以上　１に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上

２　前項の従業者及びその員数については、前条第２項から第４項まで及び第６項の規定を準用する。

（準用）

第165条　第52条及び第81条の規定は、指定就労移行支援の事業について準用する。ただし、認定指定就労移行支援事業所を設置する指定就労移行支援事業者については、第81条の規定は、準用しない。

第３節　設備に関する基準

（準用）

第166条　第83条の規定は、指定就労移行支援の事業について準用する。

（認定指定就労移行支援事業所の設備の基準）

第167条　前条の規定にかかわらず、認定指定就労移行支援事業所の設備は、あん摩マツサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則（昭和26年文部省・厚生省令第２号）の規定によりあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師に係る学校又は養成施設として必要とされる設備の基準を満たさなければならない。

第４節　運営に関する基準

（実習の実施）

第168条　指定就労移行支援事業者は、利用者が第172条において読み替えて準用する第60条第１項に規定する就労移行支援計画に基づいて実習を行うことができるよう、実習の受入先を確保しなければならない。

２　指定就労移行支援事業者は、前項の実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第27条第２項に規定する障害者就業・生活支援センターをいう。以下同じ。）、特別支援学校その他の関係機関と連携し、利用者の意向及び適性を踏まえて行うよう努めなければならない。

（求職活動の支援等の実施）

第169条　指定就労移行支援事業者は、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動を支援しなければならない。

２　指定就労移行支援事業者は、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター、特別支援学校その他の関係機関と連携し、利用者の意向及び適性に応じた求人の開拓に努めなければならない。

（職場への定着のための支援の実施）

第170条　指定就労移行支援事業者は、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センターその他の関係機関と連携し、職業生活における相談その他の支援を当該利用者が就職した日から６月以上継続して行わなければならない。

（就職状況の報告）

第171条　指定就労移行支援事業者は、毎年、前年度における就職した利用者の数その他の就職に関する状況を知事に報告しなければならない。

（準用）

第172条　第10条から第18条まで、第20条、第21条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第59条から第62条まで、第68条、第70条から第72条まで、第75条から第77条まで、第86条から第94条まで、第146条、第147条及び第157条の２の規定は、指定就労移行支援の事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第172条において準用する第91条に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第２項中「次条第１項」とあるのは「第172条において準用する第146条第１項」と、第59条第１項中「次条第１項」とあるのは「第172条において読み替えて準用する次条第１項」と、同項、第60条第１項、第２項及び第４項から第８項まで並びに第77条第２項第１号中「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、第60条第８項中「６月」とあるのは「３月」と、第61条中「前条」とあるのは「第172条において読み替えて準用する前条」と、第77条第２項第２号中「第55条第１項」とあるのは「第172条において準用する第20条第１項」と、同項第３号中「第67条」とあるのは「第172条において準用する第90条」と、同項第４号中「第75条第２項」とあるのは「第172条において準用する第75条第２項」と、同項第５号及び第６号中「次条」とあるのは「第172条」と、第91条中「第94条」とあるのは「第172条において読み替えて準用する第94条」と、第94条中「前条」とあるのは「第172条において準用する前条」と、第157条の２第１項中「指定宿泊型自立訓練を受ける者その他規則で定める者に限る。」とあるのは「規則で定める者に限る。」と、同条第２項中「指定宿泊型自立訓練を受ける者その他規則で定める者を除く。」とあるのは「規則で定める者を除く。」と読み替えるものとする。

第11章　就労継続支援Ａ型

第１節　基本方針

第173条　省令第６条の10第１号に規定する就労継続支援Ａ型に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労継続支援Ａ型」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、専ら同号に規定する者を雇用して就労の機会を提供するとともに、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数）

第174条　指定就労継続支援Ａ型の事業を行う者（以下「指定就労継続支援Ａ型事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定就労継続支援Ａ型事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

（１）職業指導員及び生活支援員

ア　職業指導員及び生活支援員の総数　指定就労継続支援Ａ型事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上

イ　職業指導員　指定就労継続支援Ａ型事業所ごとに、１以上

ウ　生活支援員　指定就労継続支援Ａ型事業所ごとに、１以上

（２）サービス管理責任者　指定就労継続支援Ａ型事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア　利用者の数が60以下　１以上

イ　利用者の数が61以上　１に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上

２　前項の利用者の数は、前年度の平均値を用いるものとする。ただし、新たに指定就労継続支援Ａ型の指定を受け、又は指定就労継続支援Ａ型の事業を再開する場合は、推定数によるものとする。

３　第１項に規定する指定就労継続支援Ａ型事業所の従業者は、専ら当該指定就労継続支援Ａ型事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

４　第１項第１号の職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか１人以上は、常勤でなければならない。

５　第１項第２号のサービス管理責任者のうち、１人以上は、常勤でなければならない。

（準用）

第175条　第52条及び第81条の規定は、指定就労継続支援Ａ型の事業について準用する。

第３節　設備に関する基準

第176条　指定就労継続支援Ａ型事業所は、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所、多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。

２　前項に規定する設備のうち、訓練・作業室、相談室、洗面所及び便所は、次に掲げる基準を満たさなければならない。

（１）訓練・作業室

ア　訓練又は作業に支障がない広さを有すること。

イ　訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。

（２）相談室　室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。

（３）洗面所　利用者の特性に応じたものであること。

（４）便所　利用者の特性に応じたものであること。

３　第１項に規定する訓練・作業室は、指定就労継続支援Ａ型の提供に当たって支障がない場合には、設けないことができる。

４　第１項に規定する相談室、多目的室その他必要な設備は、利用者の支援に支障がない場合には、それぞれ同項に規定する他の設備と兼用することができる。

５　第１項に規定する設備は、専ら当該指定就労継続支援Ａ型事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

第４節　運営に関する基準

（実施主体）

第177条　指定就労継続支援Ａ型事業者は、社会福祉法人のほか、障害者の雇用の促進等に関する法律第44条に規定する子会社以外の者で、専ら社会福祉事業を行う者でなければならない。

（雇用契約の締結）

第178条　指定就労継続支援Ａ型事業者は、指定就労継続支援Ａ型の提供に当たっては、利用者と雇用契約を締結しなければならない。

２　前項の規定にかかわらず、指定就労継続支援Ａ型事業者（第186条に規定する指定就労継続支援Ｂ型の事業を一体的に行う者を除く。第180条第２項及び第４項において同じ。）は、利用者が省令第６条の10第２号に規定する者である場合には、当該利用者に対し、雇用契約を締結せずに指定就労継続支援Ａ型を提供することができる。

（就労）

第179条　指定就労継続支援Ａ型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、次に定めるところにより行わなければならない。

（１）地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うよう努めること。

（２）作業の能率の向上が図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行うこと。

（賃金及び工賃）

第180条　指定就労継続支援Ａ型事業者は、利用者（第178条第２項の規定により雇用契約を締結せずに指定就労継続支援Ａ型の提供を受けた者（以下この条において「雇用契約を締結していない利用者」という。）を除く。）が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、賃金の水準を高めるよう努めなければならない。

２　指定就労継続支援Ａ型事業者は、雇用契約を締結していない利用者に対し、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

３　前項の規定により雇用契約を締結していない利用者１人当たりに対して支払われる１月当たりの工賃の平均額は、３千円を下回ってはならない。

４　指定就労継続支援Ａ型事業者は、雇用契約を締結していない利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、第２項の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。

（実習の実施）

第181条　指定就労継続支援Ａ型事業者は、利用者が第185条において読み替えて準用する第60条第１項に規定する就労継続支援Ａ型計画に基づいて実習を行うことができるよう、実習の受入先の確保に努めなければならない。

２　指定就労継続支援Ａ型事業者は、前項の実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター、特別支援学校その他の関係機関と連携し、利用者の就労に対する意向及び適性を踏まえて行うよう努めなければならない。

（求職活動の支援等の実施）

第182条　指定就労継続支援Ａ型事業者は、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動の支援に努めなければならない。

２　指定就労継続支援Ａ型事業者は、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター、特別支援学校その他の関係機関と連携し、利用者の就労に関する意向及び適性に応じた求人の開拓に努めなければならない。

（職場への定着のための支援等の実施）

第183条　指定就労継続支援Ａ型事業者は、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センターその他の関係機関と連携し、職業生活における相談その他の支援を当該利用者が就職した日から６月以上継続して行うよう努めなければならない。

（利用者及び従業者以外の者の雇用）

第184条　指定就労継続支援Ａ型事業者は、利用者及び従業者以外の者を指定就労継続支援Ａ型の事業に従事する作業員として雇用する場合には、次の各号に掲げる利用定員の区分に応じ、当該各号に定める数を超えて雇用してはならない。

（１）利用定員が10人以上20人以下　利用定員の数に100分の50を乗じて得た数

（２）利用定員が21人以上30人以下　10又は利用定員の数に100分の40を乗じて得た数のいずれか多い数

（３）利用定員が31人以上　12又は利用定員の数に100分の30を乗じて得た数のいずれか多い数

（準用）

第185条　第10条から第18条まで、第20条、第21条、第23条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第59条から第62条まで、第68条、第70条から第72条まで、第75条から第77条まで、第88条から第94条まで、第146条、第147条及び第171条の規定は、指定就労継続支援Ａ型の事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第185条において読み替えて準用する第91条に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第２項中「次条第１項」とあるのは「第185条において準用する第146条第１項」と、第59条第１項中「次条第１項」とあるのは「第185条において読み替えて準用する次条第１項」と、同項、第60条第１項、第２項及び第４項から第８項まで並びに第77条第２項第１号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援Ａ型計画」と、第61条中「前条」とあるのは「第185条において読み替えて準用する前条」と、第77条第２項第２号中「第55条第１項」とあるのは「第185条において準用する第20条第１項」と、同項第３号中「第67条」とあるのは「第185条において準用する第90条」と、同項第４号中「第75条第２項」とあるのは「第185条において準用する第75条第２項」と、同項第５号及び第６号中「次条」とあるのは「第185条」と、第91条中「第94条」とあるのは「第185条において読み替えて準用する第94条」と、第94条中「前条」とあるのは「第185条において準用する前条」と読み替えるものとする。

第12章　就労継続支援Ｂ型

第１節　基本方針

第186条　省令第６条の10第２号に規定する就労継続支援Ｂ型（以下「就労継続支援Ｂ型」という。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労継続支援Ｂ型」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、同号に規定する者に対し、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

第187条　第52条、第81条及び第174条の規定は、指定就労継続支援Ｂ型の事業について準用する。

第３節　設備に関する基準

第188条　第176条の規定は、指定就労継続支援Ｂ型の事業について準用する。

第４節　運営に関する基準

（工賃）

第189条　指定就労継続支援Ｂ型の事業を行う者（以下「指定就労継続支援Ｂ型事業者」という。）は、利用者に対し、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

２　前項の規定により利用者１人当たりに対して支払われる１月当たりの工賃の平均額（第４項において「工賃の平均額」という。）は、３千円を下回ってはならない。

３　指定就労継続支援Ｂ型事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、第１項の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。

４　指定就労継続支援Ｂ型事業者は、年度ごとに、工賃の目標水準を設定し、当該工賃の目標水準及び前年度に利用者１人当たりに対して支払われた工賃の平均額を利用者に通知するとともに、知事に報告しなければならない。

（準用）

第190条　第10条から第18条まで、第20条、第21条、第23条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第59条から第62条まで、第68条、第70条から第72条まで、第75条から第77条まで、第86条、第88条から第94条まで、第146条、第147条及び第181条から第183条までの規定は、指定就労継続支援Ｂ型の事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第190条において読み替えて準用する第91条に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第２項中「次条第１項」とあるのは「第190条において準用する第146条第１項」と、第59条第１項中「次条第１項」とあるのは「第190条において読み替えて準用する次条第１項」と、同項、第60条第１項、第２項及び第４項から第８項まで並びに第77条第２項第１号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援Ｂ型計画」と、第61条中「前条」とあるのは「第190条において読み替えて準用する前条」と、第77条第２項第２号中「第55条第１項」とあるのは「第190条において準用する第20条第１項」と、同項第３号中「第67条」とあるのは「第190条において準用する第90条」と、同項第４号中「第75条第２項」とあるのは「第190条において準用する第75条第２項」と、同項第５号及び第６号中「次条」とあるのは「第190条」と、第91条中「第94条」とあるのは「第190条において読み替えて準用する第94条」と、第94条中「前条」とあるのは「第190条において準用する前条」と、第181条第１項中「第185条」とあるのは「第190条」と、「就労継続支援Ａ型計画」とあるのは「就労継続支援Ｂ型計画」と読み替えるものとする。

第５節　基準該当障害福祉サービスに関する基準

（実施主体等）

第191条　就労継続支援Ｂ型に係る基準該当障害福祉サービス（第204条に規定する特定基準該当就労継続支援Ｂ型を除く。以下「基準該当就労継続支援Ｂ型」という。）の事業を行う者（以下「基準該当就労継続支援Ｂ型事業者」という。）は、社会福祉法第２条第２項第７号の授産施設又は生活保護法（昭和25年法律第144号）第38条第１項第４号の授産施設を経営する者でなければならない。

２　基準該当就労継続支援Ｂ型事業者は、基準該当就労継続支援Ｂ型の事業を行う事業所（以下「基準該当就労継続支援Ｂ型事業所」という。）ごとに、救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準（昭和41年厚生省令第18号。以下この条において「最低基準」という。）第25条に掲げる職員のうち１人以上の者をサービス管理責任者としなければならない。

３　基準該当就労継続支援Ｂ型事業所は、最低基準に規定する授産施設として必要とされる設備を有しなければならない。

（運営規程）

第192条　基準該当就労継続支援Ｂ型事業者は、基準該当就労継続支援Ｂ型事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

（１）事業の目的及び運営の方針

（２）従業者の職種、員数及び職務の内容

（３）営業日及び営業時間

（４）基準該当就労継続支援Ｂ型の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額

（５）サービスの利用に当たっての留意事項

（６）緊急時等における対応方法

（７）非常災害対策

（８）事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類

（９）虐待の防止のための措置に関する事項

（10）その他運営に関する重要事項

（工賃）

第193条　基準該当就労継続支援Ｂ型事業者は、利用者に対し、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

２　基準該当就労継続支援Ｂ型事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、前項の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。

（準用）

第194条　第10条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第21条、第24条（第１項を除く。）、第29条、第37条から第42条まで、第52条、第59条から第62条まで、第70条、第72条、第75条から第77条まで、第86条、第89条、第90条、第92条から第94条まで、第146条（第１項を除く。）、第147条、第181条から第183条まで及び第186条の規定は、基準該当就労継続支援Ｂ型の事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第192条に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第２項中「次条第１項から第３項まで」とあるのは「第194条において準用する第146条第２項及び第３項」と、第59条第１項中「次条第１項」とあるのは「第194条において読み替えて準用する次条第１項」と、同項、第60条第１項、第２項及び第４項から第８項まで並びに第77条第２項第１号中「療養介護計画」とあるのは「基準該当就労継続支援Ｂ型計画」と、第61条中「前条」とあるのは「第194条において準用する前条」と、第77条第２項第２号中「第55条第１項」とあるのは「第194条において準用する第20条第１項」と、同項第３号中「第67条」とあるのは「第194条において準用する第90条」と、同項第４号中「第75条第２項」とあるのは「第194条において準用する第75条第２項」と、同項第５号及び第６号中「次条」とあるのは「第194条」と、第94条中「前条」とあるのは「第194条において準用する前条」と、第181条第１項中「第185条」とあるのは「第194条」と、「就労継続支援Ａ型計画」とあるのは「基準該当就労継続支援Ｂ型計画」と読み替えるものとする。

第13章　共同生活援助

第１節　基本方針

第195条　共同生活援助に係る指定障害福祉サービス（以下「指定共同生活援助」という。）の事業は、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びに置かれている環境に応じて共同生活住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（従業者の員数）

第196条　指定共同生活援助の事業を行う者（以下「指定共同生活援助事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定共同生活援助事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

（１）世話人　指定共同生活援助事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を６で除した数以上

（２）生活支援員　指定共同生活援助事業所ごとに、常勤換算方法で、アからエまでに掲げる数の合計数以上

ア　障害支援区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成26年厚生労働省令第５号。以下「区分省令」という。）第１条第４号に規定する区分３に該当する利用者の数を９で除した数

イ　区分省令第１条第５号に規定する区分４に該当する利用者の数を６で除した数

ウ　区分省令第１条第６号に規定する区分５に該当する利用者の数を４で除した数

エ　区分省令第１条第７号に規定する区分６に該当する利用者の数を2.5で除した数

（３）サービス管理責任者　指定共同生活援助事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア　利用者の数が30以下　１以上

イ　利用者の数が31以上　１に、利用者の数が30を超えて30又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上

２　前項の利用者の数は、前年度の平均値を用いるものとする。ただし、新たに指定共同生活援助の指定を受け、又は指定共同生活援助の事業を再開する場合は、推定数によるものとする。

３　第１項に規定する指定共同生活援助事業所の従業者は、専ら当該指定共同生活援助事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

（管理者）

第197条　指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助事業所ごとに、専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定共同生活援助事業所の管理上支障がない場合は、当該管理者を当該指定共同生活援助事業所の他の職務に従事させ、又は他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。

２　指定共同生活援助事業所の管理者は、適切な指定共同生活援助を提供するために必要な知識及び経験を有する者でなければならない。

第３節　設備に関する基準

第198条　指定共同生活援助に係る共同生活住居は、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族又は地域住民との交流の機会が確保される地域であって、かつ、入所する利用者に昼夜を通してサービスを提供する施設（以下「入所施設」という。）又は病院の敷地外に存するようにしなければならない。

２　指定共同生活援助事業所は、１以上の共同生活住居（サテライト型住居（当該サテライト型住居を設置しようとする者により設置される当該サテライト型住居以外の共同生活住居であって、当該サテライト型住居に入居する者に対する支援を行うもの（以下「本体住居」という。）と密接な連携を確保しつつ、本体住居とは別の場所で運営される共同生活住居をいう。以下同じ。）を除く。以下この項及び第４項から第６項までにおいて同じ。）を有するものとし、当該共同生活住居及びサテライト型住居の入居定員の合計は、４人以上とする。

３　共同生活住居の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫されたものでなければならない。

４　一の共同生活住居の入居定員は、２人以上10人以下とする。ただし、既存の建物を共同生活住居とする場合にあっては、２人以上20人（知事が特に必要があると認めるときは、30人）以下とすることができる。

５　既存の建物を共同生活住居とした共同生活住居を改築する場合であって、知事が特に必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、当該共同生活住居の入居定員を２人以上30人以下（当該共同生活住居を改築する時点のその入居定員が30人未満である場合にあっては、当該入居定員の数以下）とすることができる。

６　共同生活住居には、１以上のユニットを有するほか、日常生活を営む上で必要な設備を設けなければならない。

７　ユニットの入居定員は、２人以上10人以下とする。

８　ユニットは、次に掲げる基準を満たさなければならない。

（１）一の居室の定員は、１人とすること。ただし、利用者へのサービスの提供上必要と認められる場合は、２人とすることができる。

（２）一の居室の面積は、収納設備等に係る部分を除き、7.43平方メートル以上とすること。

９　サテライト型住居は、次に掲げる基準を満たさなければならない。

（１）入居定員を１人とすること。

（２）日常生活を営む上で必要な設備を設けること。

（３）居室の面積は、収納設備等に係る部分を除き、7.43平方メートル以上とすること。

第４節　運営に関する基準

（入退居）

第198条の２　指定共同生活援助事業者は、共同生活住居への入居を必要とする利用者（入院治療を要する者を除く。）を対象に、指定共同生活援助を提供するものとする。

２　指定共同生活援助事業者は、利用申込者の入居に際しては、当該利用申込者の心身の状況、生活歴、病歴等の把握に努めなければならない。

３　指定共同生活援助事業者は、利用者の退居に際しては、利用者の希望を踏まえた上で、退居後の生活環境及び援助の継続性に配慮し、退居に必要な援助を行わなければならない。

４　指定共同生活援助事業者は、利用者の退居に際しては、利用者に対し、適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（入退居の記録の記載等）

第198条の３　指定共同生活援助事業者は、利用者の入居及び退居に際しては、当該指定共同生活援助事業者の名称、入居及び退居の年月日その他の必要な事項（次項において「受給者証記載事項」という。）を、支給決定障害者の受給者証に記載しなければならない。

２　指定共同生活援助事業者は、利用者の入居及び退居に際しては、遅滞なく、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に報告しなければならない。

（利用者負担額等の受領）

第198条の４　指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助を提供したときは、支給決定障害者から当該指定共同生活援助に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

２　指定共同生活援助事業者は、法定代理受領を行わない指定共同生活援助を提供したときは、支給決定障害者から当該指定共同生活援助に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けるものとする。

３　指定共同生活援助事業者は、支給決定障害者から、前２項の支払を受ける額のほか、指定共同生活援助として提供される便宜に要する費用のうち次に掲げる費用の支払を受けることができる。

（１）食材料費

（２）家賃（法第34条第１項の規定により特定障害者特別給付費が支給決定障害者に支給された場合（同条第２項において準用する法第29条第４項の規定により特定障害者特別給付費が支給決定障害者に代わり当該指定共同生活援助事業者に支払われた場合に限る。）は、当該支給決定障害者に係る家賃の月額から法第34条第２項において準用する法第29条第５項の規定により当該支給決定障害者に支給があったものとみなされた特定障害者特別給付費の額を控除した額を限度とする。）

（３）光熱水費

（４）日用品費

（５）前各号に掲げるもののほか、指定共同生活援助として提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

４　指定共同生活援助事業者は、前３項の費用の額の支払を受けた場合には、当該費用の受領に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に交付しなければならない。

５　指定共同生活援助事業者は、第３項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該支給決定障害者の同意を得なければならない。

（指定共同生活援助の取扱方針）

第198条の５　指定共同生活援助事業者は、第201条において読み替えて準用する第60条第１項に規定する共同生活援助計画（以下「共同生活援助計画」という。）に基づき、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びに置かれている環境に応じて当該利用者の支援を適切に行うとともに、指定共同生活援助の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。

２　指定共同生活援助事業者は、入居前に体験的に指定共同生活援助の利用を希望する者に対して指定共同生活援助の提供を行う場合には、共同生活援助計画に基づき、当該利用者が継続した指定共同生活援助の利用に円滑に移行できるよう配慮するとともに、継続して入居している他の利用者の処遇に支障がないようにしなければならない。

３　指定共同生活援助事業所の従業者は、指定共同生活援助の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

４　指定共同生活援助事業者は、その提供する指定共同生活援助の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（サービス管理責任者の責務）

第198条の６　サービス管理責任者は、第201条において読み替えて準用する第60条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

（１）利用申込者の利用に際し、当該利用申込者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、当該利用申込者の身体及び精神の状況、当該指定共同生活援助事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。

（２）利用者の身体及び精神の状況、置かれている環境等に照らし、当該利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。

（３）利用者が自立した社会生活を営むことができるよう指定生活介護事業所等との連絡調整を行うこと。

（４）他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。

（介護、家事等）

第199条　指定共同生活援助事業者は、利用者の身体及び精神の状況に応じ、利用者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって介護を行わなければならない。

２　調理、洗濯、掃除その他の家事等は、原則として利用者及び従業者が共同で行うよう努めなければならない。

３　指定共同生活援助事業者は、その利用者に対し、当該利用者の負担により、当該指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による介護を受けさせ、又は当該指定共同生活援助事業所の従業者以外の者に当該利用者に係る家事等をさせてはならない。

（社会生活上の便宜の供与等）

第199条の２　指定共同生活援助事業者は、利用者について、指定生活介護事業所等との連絡調整、余暇活動の支援等に努めなければならない。

２　指定共同生活援助事業者は、利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、当該利用者又はその家族が行うことが困難である場合には、当該利用者の同意を得て代わって行わなければならない。

３　指定共同生活援助事業者は、常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

（運営規程）

第199条の３　指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

（１）事業の目的及び運営の方針

（２）従業者の職種、員数及び職務の内容

（３）入居定員

（４）指定共同生活援助の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額

（５）入居に当たっての留意事項

（６）緊急時等における対応方法

（７）非常災害対策

（８）事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類

（９）虐待の防止のための措置に関する事項

（10）その他運営に関する重要事項

（勤務体制の確保等）

第200条　指定共同生活援助事業者は、利用者に対し、適切な指定共同生活援助を提供することができるよう、指定共同生活援助事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めなければならない。

２　前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、利用者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視した指定共同生活援助の提供に配慮しなければならない。

３　指定共同生活援助事業者は、指定共同生活援助事業所ごとに、当該指定共同生活援助事業所の従業者によって指定共同生活援助を提供しなければならない。ただし、当該指定共同生活援助事業者が業務の管理及び指揮命令を確実に行うことができる場合は、この限りでない。

４　指定共同生活援助事業者は、前項ただし書の規定により指定共同生活援助に係る生活支援員の業務の全部又は一部を委託により他の事業者に行わせる場合には、当該事業者の業務の実施状況を定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。

５　指定共同生活援助事業者は、従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。

（支援体制の確保）

第200条の２　指定共同生活援助事業者は、利用者の身体及び精神の状況に応じた必要な支援を行うことができるよう、他の障害福祉サービス事業を行う者その他の関係機関との連携その他の適切な支援体制を確保しなければならない。

（定員の遵守）

第200条の３　指定共同生活援助事業者は、共同生活住居及びユニットの入居定員並びに居室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

（協力医療機関等）

第200条の４　指定共同生活援助事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めなければならない。

２　指定共同生活援助事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めるよう努めなければならない。

（準用）

第201条　第10条、第12条、第13条、第15条から第18条まで、第21条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第55条、第60条、第62条、第68条、第72条、第75条から第77条まで、第90条、第92条、第94条及び第157条の２の規定は、指定共同生活援助の事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第199条の３に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第２項中「次条第１項」とあるのは「第198条の４第１項」と、第60条第１項、第２項及び第４項から第８項まで並びに第77条第２項第１号中「療養介護計画」とあるのは「共同生活援助計画」と、同項第２号中「第55条第１項」とあるのは「第201条において準用する第55条第１項」と、同項第３号中「第67条」とあるのは「第201条において準用する第90条」と、同項第４号中「第75条第２項」とあるのは「第201条において準用する第75条第２項」と、同項第５号及び第６号中「次条」とあるのは「第201条」と、第94条中「前条の協力医療機関」とあるのは「第200条の４第１項の協力医療機関、同条第２項の協力歯科医療機関」と、第157条の２第１項中「指定宿泊型自立訓練を受ける者その他規則で定める者に限る」とあるのは「入居前に体験的に指定共同生活援助を受けている者を除く」と、同条第２項中「指定宿泊型自立訓練を受ける者その他規則で定める者を除く」とあるのは「入居前に体験的に指定共同生活援助を受けている者に限る」と読み替えるものとする。

第５節　外部サービス利用型指定共同生活援助の事業の基本

方針並びに人員、設備及び運営に関する基準

第１款　総則

（趣旨）

第201条の２　前各節の規定にかかわらず、外部サービス利用型指定共同生活援助（指定共同生活援助であって、当該指定共同生活援助に係る指定共同生活援助事業所の従業者により行われる外部サービス利用型共同生活援助計画（第201条の12において読み替えて準用する第60条第１項に規定する外部サービス利用型共同生活援助計画をいう。以下同じ。）の作成、相談その他の日常生活上の援助（第201条の４第１項において「基本サービス」という。）及び当該指定共同生活援助に係る指定共同生活援助事業者が委託する指定居宅介護事業者（以下「受託居宅介護サービス事業者」という。）により、当該外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき行われる入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助（以下「受託居宅介護サービス」という。）をいう。以下同じ。）の事業を行うものの基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準については、この節に定めるところによる。

（基本方針）

第201条の３　外部サービス利用型指定共同生活援助の事業は、外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき、受託居宅介護サービス事業者による受託居宅介護サービスを適切かつ円滑に提供することにより、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

第２款　人員に関する基準

（従業者の員数）

第201条の４　外部サービス利用型指定共同生活援助の事業を行う者（以下「外部サービス利用型指定共同生活援助事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「外部サービス利用型指定共同生活援助事業所」という。）に置くべき基本サービスを提供する従業者及びその員数は、次のとおりとする。

（１）世話人　外部サービス利用型指定共同生活援助事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を６で除した数以上

（２）サービス管理責任者　外部サービス利用型指定共同生活援助事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア　利用者の数が30以下　１以上

イ　利用者の数が31以上　１に、利用者の数が30を超えて30又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上

２　前項の利用者の数は、前年度の平均値を用いるものとする。ただし、新たに指定共同生活援助の指定を受け、又は指定共同生活援助の事業を再開する場合は、推定数によるものとする。

３　第１項に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に置くべき基本サービスを提供する従業者は、専ら当該外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

（準用）

第201条の５　第197条の規定は、外部サービス利用型指定共同生活援助の事業について準用する。

第３款　設備に関する基準

第201条の６　第198条の規定は、外部サービス利用型指定共同生活援助の事業について準用する。

第４款　運営に関する基準

（内容及び手続の説明及び同意）

第201条の７　外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、支給決定障害者等が外部サービス利用型指定共同生活援助の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、第201条の９に規定する重要事項に関する規程の概要、従業者の勤務体制、外部サービス利用型指定共同生活援助事業者と受託居宅介護サービス事業者の業務の分担の内容、受託居宅介護サービス事業者及び受託居宅介護サービス事業者が受託居宅介護サービスの事業を行う事業所（以下「受託居宅介護サービス事業所」という。）の名称その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記載した文書を交付して説明を行い、当該外部サービス利用型指定共同生活援助の提供の開始について当該利用申込者の同意を得なければならない。

２　外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合には、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしなければならない。

（受託居宅介護サービスの提供）

第201条の８　外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき、受託居宅介護サービス事業者により、適切かつ円滑に受託居宅介護サービスが提供されるよう、必要な措置を講じなければならない。

２　外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、受託居宅介護サービス事業者が受託居宅介護サービスを提供した場合には、提供した日時、時間、具体的なサービスの内容等を文書により報告させなければならない。

（運営規程）

第201条の９　外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

（１）事業の目的及び運営の方針

（２）従業者の職種、員数及び職務の内容

（３）入居定員

（４）外部サービス利用型指定共同生活援助の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額

（５）受託居宅介護サービス事業者及び受託居宅介護サービス事業所の名称及び所在地

（６）入居に当たっての留意事項

（７）緊急時等における対応方法

（８）非常災害対策

（９）事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類

（10）虐待の防止のための措置に関する事項

（11）その他運営に関する重要事項

（受託居宅介護サービス事業者への委託）

第201条の10　外部サービス利用型指定共同生活援助事業者が、受託居宅介護サービスの提供に関する業務を委託する契約を締結するときは、受託居宅介護サービス事業所ごとに文書により締結しなければならない。

２　受託居宅介護サービス事業者は、指定居宅介護事業者でなければならない。

３　受託居宅介護サービス事業者が提供する受託居宅介護サービスの種類は、指定居宅介護とする。

４　外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、事業の開始に当たっては、あらかじめ、指定居宅介護を提供する事業者と、第１項に規定する方法により指定居宅介護の提供に関する業務を委託する契約を締結するものとする。

５　外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、受託居宅介護サービス事業者に対し、業務について必要な管理及び指揮命令を行うものとする。

６　外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、受託居宅介護サービスに係る業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。

（勤務体制の確保等）

第201条の11　外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、利用者に対し、適切な外部サービス利用型指定共同生活援助を提供することができるよう、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めなければならない。

２　前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、利用者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視した外部サービス利用型指定共同生活援助の提供に配慮しなければならない。

３　外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所ごとに、当該外部サービス利用型指定共同生活援助事業所又は受託居宅介護サービス事業所の従業者によって外部サービス利用型指定共同生活援助を提供しなければならない。

４　外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。

（準用）

第201条の12　第12条、第13条、第15条から第18条まで、第21条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第55条、第60条、第62条、第68条、第72条、第75条から第77条まで、第90条、第92条、第94条、第157条の２、第198条の２から第198条の６まで、第199条、第199条の２及び第200条の２から第200条の４までの規定は、外部サービス利用型指定共同生活援助の事業について準用する。この場合において、第21条第２項中「次条第１項」とあるのは「第201条の12において準用する第198条の４第１項」と、第60条第１項、第２項及び第４項から第８項まで並びに第77条第２項第１号中「療養介護計画」とあるのは「外部サービス利用型共同生活援助計画」と、同項第２号中「第55条第１項」とあるのは「第201条の12において準用する第55条第１項」と、同項第３号中「第67条」とあるのは「第201条の12において準用する第90条」と、同項第４号中「第75条第２項」とあるのは「第201条の12において準用する第75条第２項」と、同項第５号及び第６号中「次条」とあるのは「第201条の12」と、第94条中「前条の協力医療機関」とあるのは「第201条の12において準用する第200条の４第１項の協力医療機関、同条第２項の協力歯科医療機関」と、第157条の２第１項中「指定宿泊型自立訓練を受ける者その他規則で定める者に限る」とあるのは「入居前に体験的に外部サービス利用型指定共同生活援助を受けている者を除く」と、同条第２項中「指定宿泊型自立訓練を受ける者その他規則で定める者を除く」とあるのは「入居前に体験的に外部サービス利用型指定共同生活援助を受けている者に限る」と、第199条第３項中「当該指定共同生活援助事業所の従業者」とあるのは「当該外部サービス利用型指定共同生活援助事業所及び受託居宅介護サービス事業所の従業者」と読み替えるものとする。

第14章　多機能型に関する特例

（従業者の員数等に関する特例）

第202条　多機能型による指定生活介護事業所、指定自立訓練（機能訓練）事業所、指定自立訓練（生活訓練）事業所、指定就労移行支援事業所、指定就労継続支援Ａ型事業所及び指定就労継続支援Ｂ型事業所並びに指定児童発達支援事業所（指定通所支援基準第５条第１項に規定する指定児童発達支援事業所をいう。次項において同じ。）、指定医療型児童発達支援事業所（指定通所発達支援基準第56条第１項に規定する指定医療型児童発達支援事業所をいう。次項において同じ。）及び指定放課後等デイサービス事業所（指定通所支援基準第66条第１項に規定する指定放課後等デイサービス事業所をいう。次項において同じ。）（以下「多機能型事業所」と総称す。）は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員の合計が20人未満である場合には、第80条第６項、第143条第６項及び第７項、第153条第６項、第163条第４項及び第５項並びに第174条第４項（第187条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（医師及びサービス管理責任者を除く。）のうち１人以上の者を常勤でなければならないものとすることができる。

２　多機能型事業所（指定児童発達支援事業所、指定医療型児童発達支援事業所及び指定放課後等デイサービス事業所を多機能型として一体的に行うものを除く。以下この条において同じ。）は、第80条第１項第３号及び第７項、第143条第１項第２号及び第８項、第153条第１項第３号及び第７項、第163条第１項第３号及び第６項並びに第174条第１項第２号及び第５項（これらの規定を第187条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、一体的に事業を行う多機能型事業所のうち指定障害福祉サービス基準第215条第２項に規定する厚生労働大臣が定める多機能型事業所を一の事業所であるとみなして、当該一の事業所とみなされた事業所に置くべきサービス管理責任者の数を、次の各号に掲げる当該多機能型事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、当該各号に定める数とし、この項の規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、１人以上は、常勤でなければならないものとすることができる。

（１）利用者の数の合計が60以下　１以上

（２）利用者の数の合計が61以上　１に、利用者の数の合計が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上

（設備の特例）

第203条　多機能型事業所に設けられた設備については、当該多機能型事業所におけるサービスの提供に支障を来さないよう配慮しつつ、一体的に行う他の事業の用に供することができる。

第15章　離島その他の地域における基準該当障害福祉サービスに関する基準

（離島その他の地域における基準該当障害福祉サービスに関する基準）

第204条　離島その他の地域であって指定障害福祉サービス基準第219条に規定する厚生労働大臣が定めるもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして知事が認めるものであって、障害福祉サービスが提供されていないこと等により障害福祉サービスを利用することが困難なものにおける生活介護に係る基準該当障害福祉サービス（以下この章において「特定基準該当生活介護」という。）、自立訓練（機能訓練）に係る基準該当障害福祉サービス（以下この章において「特定基準該当自立訓練（機能訓練）」という。）、自立訓練（生活訓練）（宿泊型自立訓練を除く。）に係る基準該当障害福祉サービス（以下この章において「特定基準該当自立訓練（生活訓練）」という。）又は就労継続支援Ｂ型に係る基準該当障害福祉サービス（以下この章において「特定基準該当就労継続支援Ｂ型」という。）（以下「特定基準該当障害福祉サービス」と総称する。）の事業のうち２以上の事業を一体的に行う事業者（以下「特定基準該当障害福祉サービス事業者」という。）が当該特定基準該当障害福祉サービスの事業に関して満たすべき基準は、この章に定めるところによる。

（従業者の員数）

第205条　特定基準該当障害福祉サービス事業者が特定基準該当障害福祉サービスを行う事業所（以下この章において「特定基準該当障害福祉サービス事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

（１）医師　利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数（特定基準該当生活介護を提供する事業所に限る。）

（２）看護職員　１以上（特定基準該当生活介護又は特定基準該当自立訓練（機能訓練）を提供する事業所に限る。）

（３）理学療法士又は作業療法士　１以上（特定基準該当生活介護を提供する事業所における利用者に対して日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練又は特定基準該当自立訓練（機能訓練）を提供する事業所に限る。）

（４）生活支援員　常勤換算方法で、アに掲げる利用者の数を６で除して得た数及びイに掲げる利用者の数を10で除して得た数の合計数以上

ア　特定基準該当生活介護、特定基準該当自立訓練（機能訓練）及び特定基準該当自立訓練（生活訓練）の利用者

イ　特定基準該当就労継続支援Ｂ型の利用者

（５）職業指導員　１以上（特定基準該当就労継続支援Ｂ型を提供する事業所に限る。）

（６）サービス管理責任者　１以上

２　特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当自立訓練（機能訓練）の事業を行う者を除く。）は、前項第３号の理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。

３　第１項第４号の生活支援員及び同項第６号のサービス管理責任者のうち、それぞれ１人以上は、常勤でなければならない。

（管理者）

第206条　特定基準該当障害福祉サービス事業者は、特定基準該当障害福祉サービス事業所ごとに、専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、特定基準該当障害福祉サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該管理者を当該特定基準該当障害福祉サービス事業所の他の職務に従事させることができる。

（利用定員）

第207条　特定基準該当障害福祉サービス事業所の利用定員は、10人以上とする。

（準用）

第208条　第10条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第21条、第24条第２項、第29条、第37条から第42条まで、第59条から第61条まで、第68条、第70条から第72条まで、第77条、第83条、第91条（第10号を除く。）及び第94条の規定は、特定基準該当障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第10条第１項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第208条第１項において準用する第91条に規定する重要事項に関する規程」と、第16条中「介護給付費」とあるのは「特例介護給付費又は特例訓練等給付費（法第30条第１項に規定する特例訓練等給付費をいう。以下同じ。）」と、第21条第２項中「次条第１項から第３項まで」とあるのは「第208条第２項において読み替えて準用する第84条第２項及び第３項、第208条第３項及び第５項において読み替えて準用する第146条第２項及び第３項並びに第208条第４項において読み替えて準用する第157条第２項及び第３項」と、第37条第３項中「指定居宅介護事業者等」とあるのは「障害福祉サービス事業を行う者等」と、第42条中「指定居宅介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定居宅介護の事業の会計をその他の事業の会計と」とあるのは「その提供する特定基準該当障害福祉サービスの事業ごとに、その会計を」と、第59条第１項中「次条第１項」とあるのは「第208条第１項において読み替えて準用する次条第１項」と、同項、第60条第１項、第２項及び第４項から第８項まで並びに第77条第２項第１号中「療養介護計画」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス計画」と、第60条第８項中「６月」とあるのは「６月（特定基準該当障害福祉サービス計画のうち特定基準該当自立訓練（機能訓練）に係る計画又は特定基準該当自立訓練（生活訓練）に係る計画にあっては、３月）」と、第61条中「前条」とあるのは「第208条第１項において読み替えて準用する前条」と、第77条第２項第２号中「第55条第１項」とあるのは「第208条第１項において準用する第20条第１項」と、同項第３号中「第67条」とあるのは「第208条第２項から第５項までにおいて準用する第90条」と、同項第４号中「第75条第２項」とあるのは「第208条第２項から第５項までにおいて準用する第75条第２項」と、同項第５号及び第６号中「次条」とあるのは「第208条第１項」と、第94条中「前条」とあるのは「第208条第２項から第５項までにおいて準用する前条」と読み替えるものとする。

２　第62条、第75条、第76条、第79条、第84条（第１項を除く。）、第85条（第５項を除く。）、第86条から第90条まで、第92条及び第93条の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当生活介護の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、第75条第１項中「指定療養介護」とあるのは「特定基準該当生活介護」と、第79条中「生活介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定生活介護」という。）」とあるのは「特定基準該当生活介護」と、第84条第２項及び第３項中「指定生活介護」とあるのは「特定基準該当生活介護」と、第85条第６項及び第88条第５項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第90条第２号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例介護給付費」と、第92条第２項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と読み替えるものとする。

３　第62条、第75条、第76条、第88条から第90条まで、第92条、第93条、第142条、第146条（第１項を除く。）、第147条（第３項を除く。）及び第148条第２項の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当自立訓練（機能訓練）の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、第75条第１項中「指定療養介護」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）」と、第88条第５項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第90条第２号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例訓練等給付費」と、第92条第２項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第142条中「自立訓練（機能訓練）（省令第６条の６第１号に規定する自立訓練（機能訓練）をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（機能訓練）」という。）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）」と、第146条第２項及び第３項中「指定自立訓練（機能訓練）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）」と、第147条第４項中「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と読み替えるものとする。

４　第62条、第75条、第76条、第88条から第90条まで、第92条、第93条、第147条（第３項を除く。）、第148条第２項、第152条及び第157条（第１項及び第４項を除く。）の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当自立訓練（生活訓練）の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、第75条第１項中「指定療養介護」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）」と、第88条第５項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第90条第２号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例訓練等給付費」と、第92条第２項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第147条第４項中「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第152条中「自立訓練（生活訓練）（省令第６条の６第２号に規定する自立訓練（生活訓練）をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（生活訓練）」という。）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）」と、第157条第２項及び第３項中「指定自立訓練（生活訓練）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）」と読み替えるものとする。

５　第62条、第75条、第76条、第86条、第88条から第90条まで、第92条、第93条、第146条（第１項を除く。）、第147条（第３項を除く。）、第181条から第183条まで、第186条及び第189条の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当就労継続支援Ｂ型の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、第75条第１項中「指定療養介護」とあるのは「特定基準該当就労継続支援Ｂ型」と、第88条第５項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第90条第２号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例訓練等給付費」と、第92条第２項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第146条第２項及び第３項中「指定自立訓練（機能訓練）」とあるのは「特定基準該当就労継続支援Ｂ型」と、第147条第４項中「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第181条第１項中「第185条」とあるのは「第208条第１項」と、「就労継続支援Ａ型計画」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス計画」と、第186条中「省令第６条の10第２号に規定する就労継続支援Ｂ型（以下「就労継続支援Ｂ型」という。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労継続支援Ｂ型」という。）」とあるのは「特定基準該当就労継続支援Ｂ型」と読み替えるものとする。

　　　附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成25年４月１日から施行する。

（指定生活介護事業所に置くべき従業者の員数に関する経過措置）

２　当分の間、指定障害福祉サービス基準附則第４条第１項第１号に規定する厚生労働大臣が定める者に対して指定生活介護を提供する指定生活介護事業所に置くべき看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は、第80条第１項第２号アの規定にかかわらず、指定生活介護の単位ごとに、常勤換算方法で、次に掲げる数を合計した数以上とする。

（１）アからウまでに掲げる利用者（指定障害福祉サービス基準附則第４条第１項第１号に規定する厚生労働大臣が定める者を除く。以下この号において同じ。）の平均障害支援区分に応じ、それぞれアからウまでに定める数

ア　平均障害支援区分が４未満　利用者の数を６で除した数

イ　平均障害支援区分が４以上５未満　利用者の数を５で除した数

ウ　平均障害支援区分が５以上　利用者の数を３で除した数

（２）前号の厚生労働大臣が定める者である利用者の数を10で除した数

３　前項の利用者の数は、前年度の平均値を用いるものとする。ただし、新たに指定生活介護の指定を受け、又は指定生活介護の事業を再開する場合は、推定数によるものとする。

（指定障害福祉サービス基準の施行日において現に入所施設又は病院の敷地内に存した建物を共同生活住居として、指定共同生活援助事業を行う者に関する特例）

４　指定共同生活援助事業者又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業者（以下「指定共同生活援助事業者等」といい、指定障害福祉サービス基準の施行の日（以下「指定障害福祉サービス基準の施行日」という。）において現に入所施設又は病院の敷地内に存した建物を共同生活住居として指定共同生活援助の事業を行っていた者に限る。）は、第198条第１項（第201条の６において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、当該建物を共同生活住居とする指定共同生活援助の事業又は外部サービス利用型指定共同生活援助の事業（以下「指定共同生活援助の事業等」という。）を行うことができる。

（指定障害福祉サービス基準の施行日において現に指定共同生活援助の事業を行っていた事業所に係る設備に関する特例）

５　指定共同生活援助事業者等は、指定障害福祉サービス基準の施行日において現に存した指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助の事業等を行う場合には、当該事業所の共同生活住居（基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準の施行の後に増築、改築その他の建物の構造の変更をしたものを除く。）が満たすべき設備に関する基準については、第198条第７項及び第８項（これらの規定を第201条の６において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、指定障害福祉サービス基準による改正前の障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等に関する省令（平成18年厚生労働省令第58号）第109条第２項及び第３項に定める基準によることができる。

（指定共同生活援助事業所において個人単位で居宅介護等を利用する場合の特例）

６　指定共同生活援助事業所の利用者のうち、重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る支給決定を受けることができる者であって、区分省令第１条第５号に規定する区分４、同条第６号に規定する区分５又は同条第７号に規定する区分６に該当するものが、共同生活住居内において、当該指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による居宅介護又は重度訪問介護の利用を希望する場合については、平成30年３月31日までの間、当該利用者については、第199条第３項の規定は、適用しない。

７　指定共同生活援助事業所の利用者のうち、区分省令第１条第５号に規定する区分４、同条第６号に規定する区分５又は同条第７号に規定する区分６に該当するもの（前項の規定の適用を受ける者を除く。）が、共同生活住居内において、当該指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による居宅介護（入浴、排せつ、食事等の介護その他の身体介護に係るものに限る。以下この項において同じ。）の利用を希望する場合であって、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するときは、平成30年３月31日までの間、当該利用者については、第199条第３項の規定は、適用しない。

（１）当該利用者の個別支援計画に居宅介護の利用が位置付けられていること。

（２）当該利用者が居宅介護を利用することについて、市町村が必要と認めること。

８　前２項の場合において、第196条第１項第２号イからエまでの規定中「利用者の数」とあるのは、「利用者の数（附則第６項又は第７項の規定の適用を受ける者にあっては、当該利用者の数に２分の１を乗じて得た数）」とする。

（指定障害福祉サービス基準の施行日において現に存した精神障害者生活訓練施設等に係る設備に関する特例）

９　指定障害福祉サービス基準の施行日において現に存した法附則第35条の規定による改正前の身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号。以下「旧身体障害者福祉法」という。）第30条の２に規定する身体障害者福祉ホーム（以下「身体障害者福祉ホーム」という。）又は法附則第58条第１項の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた法附則第52条の規定による改正前の知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号。以下「旧知的障害者福祉法」という。）第21条の９に規定する知的障害者福祉ホーム（以下「知的障害者福祉ホーム」という。）（これらの施設のうち、基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準の施行の後に増築、改築その他の建物の構造の変更をしたものを除く。）において行われる指定共同生活援助の事業等について、第198条（第201条の６において準用する場合を含む。）の規定を適用する場合においては、当分の間、第198条第７項中「２人以上10人以下」とあるのは、「２人以上30人以下」とし、同条第８項第２号の規定は、当分の間、適用しない。

（指定宿泊型自立訓練に関する経過措置）

10　法附則第58条第１項の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた旧知的障害者福祉法第21条の６に規定する知的障害者更生施設のうち旧知的障害者福祉法第15条の11第１項の指定を受けているもの（以下「指定知的障害者更生施設」という。）（障害者自立支援法の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成18年厚生労働省令第169号。以下「整備省令」という。）第１条の規定による廃止前の指定知的障害者更生施設等の設備及び運営に関する基準（平成14年厚生労働省令第81号。以下「旧知的障害者更生施設等指定基準」という。）第２条第１号イに掲げる指定知的障害者入所更生施設に限る。）及び旧知的障害者福祉法第21条の７に規定する知的障害者授産施設（以下「知的障害者授産施設」という。）のうち旧知的障害者福祉法第15条の11第１項の指定を受けているもの（以下「指定特定知的障害者授産施設」という。）（旧知的障害者更生施設等指定基準第２条第２号イに掲げる指定特定知的障害者入所授産施設に限る。）において行われる指定自立訓練（生活訓練）の事業について、第155条第４項の規定を適用する場合においては、同項第１号ア中「１人」とあるのは「４人以下」と、同号イ中「一の居室の面積は」とあるのは「利用者１人当たりの床面積は」と、「7.43平方メートル」とあるのは「6.6平方メートル」とする。

（身体障害者更生施設等に関する経過措置）

11　法附則第41条第１項の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた旧身体障害者福祉法第29条に規定する身体障害者更生施設のうち旧身体障害者福祉法第17条の10第１項の指定を受けているもの、旧身体障害者福祉法第30条に規定する身体障害者療護施設のうち旧身体障害者福祉法第17条の10第１項の指定を受けているもの若しくは身体障害者授産施設のうち旧身体障害者福祉法第17条の10第１項の指定を受けているもの（以下「指定特定身体障害者授産施設」という。）又は指定知的障害者更生施設若しくは指定特定知的障害者授産施設（これらの施設のうち、基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準の施行の後に増築、改築その他の建物の構造の変更をしたものを除く。）において、指定療養介護の事業、指定生活介護の事業、指定自立訓練（機能訓練）の事業、指定自立訓練（生活訓練）の事業、指定就労移行支援の事業、指定就労継続支援Ａ型の事業又は指定就労継続支援Ｂ型の事業を行う場合におけるこれらの施設の建物については、当分の間、第53条第１項、第83条第１項（第145条及び第167条において準用する場合を含む。）、第155条第１項又は第176条第１項（第188条において準用する場合を含む。）に規定する多目的室を設けないことができる。

（従たる事業所に関する経過措置）

12　指定特定身体障害者授産施設又は指定知的障害者更生施設若しくは指定特定知的障害者授産施設において、指定生活介護の事業、指定自立訓練（機能訓練）の事業、指定自立訓練（生活訓練）の事業、指定就労移行支援の事業、指定就労継続支援Ａ型の事業又は指定就労継続支援Ｂ型の事業を行う場合であって、指定障害福祉サービス基準の施行日において現に存した分場（整備省令第１条の規定による廃止前の指定身体障害者更生施設等の設備及び運営に関する基準（平成14年厚生労働省令第79号）第51条第１項並びに旧知的障害者更生施設等指定基準第６条第１項及び第47条第１項に規定する分場をいい、これらの施設のうち、基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準の施行の後に増築、改築その他の建物の構造の変更をしたものを除く。）を指定生活介護事業所、指定自立訓練（機能訓練）事業所、指定自立訓練（生活訓練）事業所、指定就労移行支援事業所、指定就労継続支援Ａ型事業所又は指定就労継続支援Ｂ型事業所と一体的に管理運営を行う事業所（以下「従たる事業所」という。）として設置するときは、当分の間、第81条第２項（第144条、第154条、第165条、第175条及び第187条において準用する場合を含む。）の規定は、適用しない。この場合において、当該従たる事業所に置かれる従業者（サービス管理責任者を除く。）のうち、１人以上は、専ら当該従たる事業所の職務に従事する者でなければならない。

（検討）

13　知事は、この条例の施行の日から起算して５年を経過するごとに、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附　則（平成25年２月12日　条例第45号）

この条例は、平成25年４月１日から施行する。

附　則（平成25年10月22日　条例第107号）

この条例は、公布の日から施行する。

附　則（平成26年３月28日　条例第28号）

（施行期日）

１　この条例は、平成26年４月１日から施行する。

（指定共同生活援助事業所等に関する経過措置）

２　この条例の施行の際現に改正前の指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（以下「旧条例」という。）第124条に規定する指定共同生活介護の事業を行う事業所並びに旧条例第204条に規定する指定共同生活介護の事業等を行う一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所については、改正後の指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（以下「新条例」という。）第195条に規定する指定共同生活援助の事業を行う事業所とみなす。

３　この条例の施行の際現に旧条例第195条に規定する指定共同生活援助の事業を行う事業所（以下「旧指定共同生活援助事業所」という。）は、新条例第201条の２に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助の事業を行う事業所（以下「外部サービス利用型指定共同生活援助事業所」という。）とみなす。

４　この条例の施行の日において現に存する旧指定共同生活援助事業所について、新条例第201条の４の規定を適用する場合においては、当分の間、同条第１項第１号中「６」とあるのは、「10」とする。

５　附則第３項の規定により、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所とみなされた旧指定共同生活援助事業所について、新条例第201条の10第４項の規定を適用する場合においては、この条例の施行後最初の指定の更新までの間は、同項中「事業の」とあるのは、「受託居宅介護サービスの提供の」とする。

附　則（平成26年11月25日　条例第62号）

この条例は、平成27年１月１日から施行する。

附　則（平成27年３月20日　条例第41号）

１　この条例は、平成27年４月１日から施行する。

２　この条例の施行の際現に障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第１項の指定を受けている地域移行型ホーム事業者（改正前の附則第６項に規定する地域移行型ホーム事業者をいう。）に係る地域移行型ホーム（改正前の附則第５項に規定する地域移行型ホームをいう。）の特例については、なお従前の例による。

附　則（平成28年３月29日　条例第44号）

この条例は、平成28年４月１日から施行する。